

2015年3月期 第2四半期 決算・経営説明会

2014/11/20

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 皆様おはようございます。第一生命保険株式会社の稲垣です。本日は、ご多忙の中、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

■ 本日のポイント	2
■ 2015年3月期 第2四半期決算・EEV	3
■ 中期経営計画「Action D」の進捗および今後の戦略	11
■ (参考)簡易的US-GAAPベース利益指標	30
■ 参考データ	35

- 2015年3月期 第2四半期決算は、従来の財務的課題への取組みの成果と、良好な経済環境により、大幅増収・増益。グループEVは、グループ各社ともにEVが増加したことで、5兆円を突破。
- 成長に向けた国内外での取組みが奏効し、中期経営計画は順調に進捗。経営目標は前倒しでの達成が見込まれるため、中期経営計画の刷新も視野に検討中。
- 資本充足率は、増資や利益の積上げにより、プロテクティブ社買収に伴い見込まれるリスク量の増加を相殺し、2014年度末迄の目標水準を堅持。
グループ経営態勢の強化に向け、日・米・亜の3極体制「持続成長トライアングル」の構築も順調に進捗。

- 本日のプレゼンテーションの内容を以下の3点にまとめました。
- 第一に、2015年3月期 第2四半期決算は、大幅増収・増益となりました。従来の財務的施策の効果に加え、経済環境が良好に推移したことで、第一生命において順ぎやが拡大し、第一フロンティア生命の収支が改善したことが主な要因です。
2014年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、好調な保険販売と良好な金融環境を背景に、グループ各社ともにEVが増加し、約5.1兆円と過去最高水準を更新しました。
- 第二に、中期経営計画「Action D」における、更なる成長に向けた各種取組みは順調に進捗しました。掲げた経営目標は前倒しでの達成が見込まれるため、中期経営計画の刷新も視野に検討を進めております。
- 第三に、経済価値ベースの資本充足率は、2014年度末の目標水準を堅持します。これは、今年度実施した増資や、利益の積上げによる資本の充実が、プロテクティブ社買収に伴うリスク量の増加を相殺するためです。また、グループ経営態勢の強化に向けて、日・米・亜の3極体制「持続成長トライアングル」の構築も、順調に進捗しております。
- 4ページをご覧ください。

2015年3月期 第2四半期決算・EEV

一生涯のパートナー

第一生命

- 好調な銀行窓販と、資産運用収支の改善が業績を牽引し、連結経常収益・連結経常利益・連結純利益ともに大幅増加を達成
- 連結経常収益、連結経常利益の通期予想を上方修正

(億円)

<参考>

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計 (a)	前年同期比	
連結経常収益	29,752	34,627	+4,875	+16%
第一生命単体	22,082	22,568	+485	+2%
連結経常利益	1,560	2,343	+782	+50%
第一生命単体	1,718	2,240	+522	+30%
連結純利益	479	1,233	+754	+157%
第一生命単体	640	1,167	+527	+82%

2014/8/8 発表予想	2014/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
56,070	64,090	54%
40,740	44,000	51%
2,460	3,180	74%
2,390	3,100	72%
800	800	154%
790	790	148%

- すでに14日の電話会議で詳しく説明させて頂いていますが、2015年3月期第2四半期の業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前年同期比16%増、連結経常利益は同50%増、連結純利益も同157%増と、大幅増収・増益となりました。
- この後詳しく説明しますが、連結経常収益、連結経常利益の通期予想を上方修正しました。
- 5ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

一生涯のパートナー

第一生命

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	22,082	22,568	+2%	6,578	10,779	+64%	1,372	1,585	+16%	29,752	34,627	+16%
保険料等収入	14,274	14,954	+5%	5,957	9,558	+60%	1,102	1,382	+25%	21,188	25,869	+22%
資産運用収益	6,150	5,888	△4%	621	1,220	+96%	158	99	△37%	6,826	7,120	+4%
経常費用	20,364	20,327	△0%	6,759	10,737	+59%	1,323	1,489	+13%	28,191	32,284	+15%
保険金等支払金	11,821	12,745	+8%	1,731	2,077	+20%	748	916	+22%	14,163	15,689	+11%
責任準備金等繰入額	3,252	3,018	△7%	4,454	8,097	+82%	251	211	△16%	7,876	11,097	+41%
資産運用費用	1,058	585	△45%	330	31	△90%	16	18	+13%	1,345	579	△57%
事業費	2,065	2,006	△3%	221	476	+115%	264	287	+9%	2,551	2,812	+10%
経常利益(△は損失)	1,718	2,240	+30%	△ 181	41	—	49	96	+96%	1,560	2,343	+50%
特別利益	17	4	△73%	—	—	—	—	—	—	17	7	△58%
特別損失	269	120	△55%	2	7	+180%	—	—	—	272	128	△53%
少数株主利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 18	0	—
純利益(△は損失)	640	1,167	+82%	△ 183	27	—	29	71	+141%	479	1,233	+157%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

5

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体の保険料等収入は、一時払終身保険の販売好調により、前年同期比5%増となりました。また、資産運用収益が良好な一方で資産運用費用が大幅に減少したことを主な要因として純利益は同82%増となりました。
- 第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売は第1四半期の好調がさらに加速し、当第2四半期累計の保険料等収入は同60%増の9,558億円となりました。これに伴い、責任準備金等繰入額も増加したものの、前年同期の純損失から反転し、純利益27億円を計上しました。これは、保有契約の増加を背景に同社の基礎的収益力が高まる中、相場の安定的な推移に伴う最低保証関連収支の改善などが寄与したものです。
- オーストラリアのTAL社の保険料等収入は、現地通貨建てで同25%増となりました。保険金等の請求が全体として落ち着きを見せたことや、金利低下による利益の押上げ効果により、純利益は同141%増と、大幅増益となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループ業績予想 - 2015年3月期業績予想

一生涯のパートナー

第一生命

- 経常収益・経常利益の通期予想を上方修正
- 純利益は、法人税減税の影響を見極める必要があるため、業績予想を据え置き

	(億円)			(参考)
	14/3期	15/3期(予) ※2014/11/14 発表予想	増減	15/3期(予) ※2014/8/8 発表予想
経常収益	60,449	64,090	+ 3,640	56,070
第一生命単体	43,846	44,000	+ 153	40,740
第一フロンティア	14,178	17,370	+ 3,191	12,290
TAL (百万豪ドル)	2,849	3,440	+ 590	3,440
経常利益	3,047	3,180	+ 132	2,460
第一生命単体	3,076	3,100	+ 23	2,390
第一フロンティア	△ 158	△ 30	+ 128	△ 40
TAL (百万豪ドル)	139	130	△ 9	130
当期純利益	779	800	+ 20	800
第一生命単体	855	790	△ 65	790
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 152	△ 60	+ 92	△ 60
TAL (百万豪ドル)	90	90	+ 0	90
1株当たり配当金	20円	25円	+5円	25円
(参考: 基礎利益)				
第一生命グループ	4,461	4,400程度	△ 61	-
第一生命単体	3,998	4,000程度	+ 1	3,400程度

(1) 持分考慮後(2014年3月期)

6

- 続いて第一生命グループの2015年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 経常収益は、第一フロンティア生命における好調な保険販売により保険料等収入の増加を見込むことから、また、経常利益は、第一生命保険において良好な金融経済環境に伴う資産運用収益の増加を見込むことから、通期の業績予想を上方修正しました。
- 純利益も当第2四半期累計では高い水準となりましたが、現在検討が進められている法人税減税の決算への影響を見極める必要があることから、現時点では通期の業績予想を据え置きとします。
- 7ページをご覧ください。

- 好調な保険販売と良好な金融環境を背景に、グループ各社ともにEVが増加

第一生命グループのEEV

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	42,947	51,554	+8,607
修正純資産	34,313	44,730	+10,416
保有契約価値	8,633	6,824	△1,808

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	1,049	1,371	+321	2,554

第一生命(単体)

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	42,685	50,691	+8,005
修正純資産	35,209	45,405	+10,195
保有契約価値	7,476	5,286	△2,189

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	896	1,000	+103	2,169

第一フロンティア生命

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	1,638	2,099	+461
修正純資産	1,344	1,479	+135
保有契約価値	293	619	+326

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	82	295	+213	223

- 2014年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。
- 修正純資産が4兆4,730億円、保有契約価値が6,824億円で、EVは5兆1,554億円となりました。3月末に比べ8,607億円の増加となっています。
- 修正純資産は、有価証券の含み益の増加と、第一生命の増資による純資産の増加により、3月末に比べ1兆416億円増加しました。
- 保有契約価値は、新契約によるプラス効果を、金利低下によるマイナス効果が上回り、1,808億円の減少となりました。
- 新契約価値は、国内生保事業での好調な保険販売により、前年同期比で321億円の増加となりました。
- 8ページをご覧ください。

TAL

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	1,863	2,074	+210
修正純資産	999	1,155	+155
保有契約価値	863	919	+55

<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	1,957	2,179	+221
修正純資産	1,050	1,213	+163
保有契約価値	907	965	+57

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	78	75	△2	184

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	86	79	△7	193

14/3期2Q累計の新契約価値:

13/9末の為替レート(1豪ドル=90.87円)を使用

14/3末EEV・14/3期の新契約価値:

14/3末の為替レート(1豪ドル=95.19円)を使用

14/9末EEV・15/3期2Q累計の新契約価値:

14/9末の為替レート(1豪ドル=95.19円)を使用

- TALの2014年9月末EVは2,074億円でした。新契約の獲得等により現地通貨建てのEVが伸びたため、円換算でもグループEVへの貢献度が高まっています。
- 9ページをご覧ください。



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	36,873	±0	△28	+325	△336	+75	±0	+7,820	±0	44,730
保有契約価値	8,633	+1,371	+108	+1,414	+336	△30	△17	△4,995	+3	6,824
合計	45,507	+1,371	+79	+1,740	±0	+45	△17	+2,825	+3	51,554

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	45,245	+1,000	+32	+1,665	±0	+53	±0	+2,694	±0	50,691
フロンティア	1,638	+295	+23	+75	±0	△18	△1	+87	±0	2,099
TAL	1,927	+75	+23	±0	±0	+10	△16	+49	+3	2,074
グループ	45,507	+1,371	+79	+1,740	±0	+45	△17	+2,825	+3	51,554

(1) EEVの変動要因分析について詳しくは2014年11月18日公表「2014年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

- 前期末からのEVの変動要因についてご説明します。
- まず、調整後の前期末EVに対して、新契約価値による増加が約1,300億円、期待収益による増加が約1,800億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約3,200億円の増加部分は第一生命グループの経営努力によるEVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は6ヶ月間で7.1%でした。この他、経済前提に関する前提条件と実績の差異は約2,800億円でした。
- EVの変動額のうち金利の低下によるマイナスの影響が約700億円、国内株価の変動によるプラスの影響は約2,100億円でした。
- 10ページをご覧ください。

【第一生命グループ】

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	1,049	1,371	+321
収入保険料現価 (B)	18,650	23,774	+5,124
新契約マージン (A/B)	5.63%	5.77%	+0.14ポイント

内訳

【第一生命】

【第一フロンティア】

【TAL】

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減		14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減		14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	896	1,000	+103		82	295	+213		78	75	△2
収入保険料現価 (B)	12,551	14,122	+1,570		5,375	8,681	+3,306		1,260	969	△290
新契約マージン (A/B)	7.14%	7.08%	△0.06 ポイント		1.54%	3.41%	+1.87 ポイント		6.24%	7.80%	+1.56 ポイント

主な要因
+ 販売量の増加
+ 事業費率等の改善

主な要因
+ 販売量の増加
+ 商品ミックスの変化

主な要因
▲ 販売量の減少

- 新契約価値の変化についてご説明します。
- グループの新契約価値は約1,300億円で、前期比で約300億円増加しました。新契約マージンは0.14ポイント上昇し、5.77%となりました。
- 第一生命単体の新契約価値の増加は、販売量の増加が主な要因です。第一フロンティア生命の新契約価値も大幅に増加しておりますが、これは販売量の増加や、商品ミックスの変化が主な要因です。また、TALの新契約価値は、販売量の減少が主な要因となり、現地通貨ベース・円ベースともに減少となりました。
- 以上で私からの説明を終わります。ここからは、社長の渡邊より、中期経営計画の進捗および今後の戦略についてご説明します。

中期経営計画「Action D」の進捗 および今後の戦略

一生涯のパートナー

第一生命

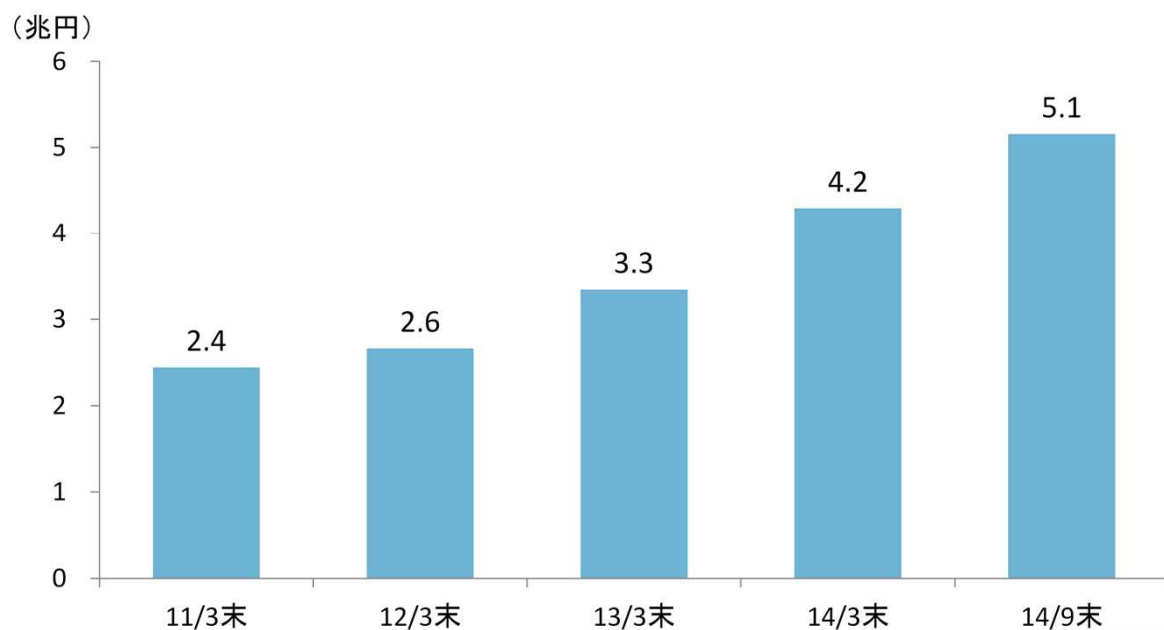
企業価値		EV成長率(ROEV) <u>8%を超える</u> 平均的成長	EV成長率は目標を超過
		連結修正純利益(2015年度) <u>1,000億円</u>	2015年3月期 第2四半期決算 <u>1,296億円</u>
成長性	トップライン	グループ保有契約年換算保険料 2013~15年度で <u>約10%成長</u> ※上記は、2015年度末の2012年度末対比での成長率を指します	2014年9月末 <u>約9%増</u>
	成長事業比率	成長事業の連結利益貢献度(2015年度) 海外事業 <u>約30%</u> 国内事業合算 <u>約40%</u> ※上記海外事業は海外生保・アセットマネジメント事業を含み、国内事業は第一フロンティア生命・DIAMアセットマネジメント社等を含みます。	プロテクティブ社の子会社化を前提として一定の目処
健全性		グローバル大手生保に伍する資本水準 (経済価値ベース・信頼水準99.95%) 2014年度末までに充足	資本充足目標を堅持
効率性		固定的コスト 2013~15年度で <u>約8%削減</u>	2015年3月末までに <u>約6%削減</u> (2014年9月末見込)
株主還元		中期的な目処として、連結修正純利益に対する総還元性向は、 <u>30%程度</u> 1株あたり配当 2014年度(予想) 25円	配当予想を堅持

※上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

12

- 渡邊でございます。本日は、ご参加いただき誠にありがとうございます。
- 早速ですが、中期経営計画の進捗をご報告いたします。12ページをご覧ください。
- こちらは、ActionDの経営目標を一覧にしたものです。右側にお示した通り、各項目が順調に進捗しており、多くの項目において、前倒しでの達成が見込まれます。
- 本日は、こうした状況も踏まえ、今後の戦略、ならびに、中期経営計画の刷新も視野に入れた検討の状況などについてお話いたします。
- その前に、簡単に主要指標の振返りを行いたいと思います。13ページをご覧ください。

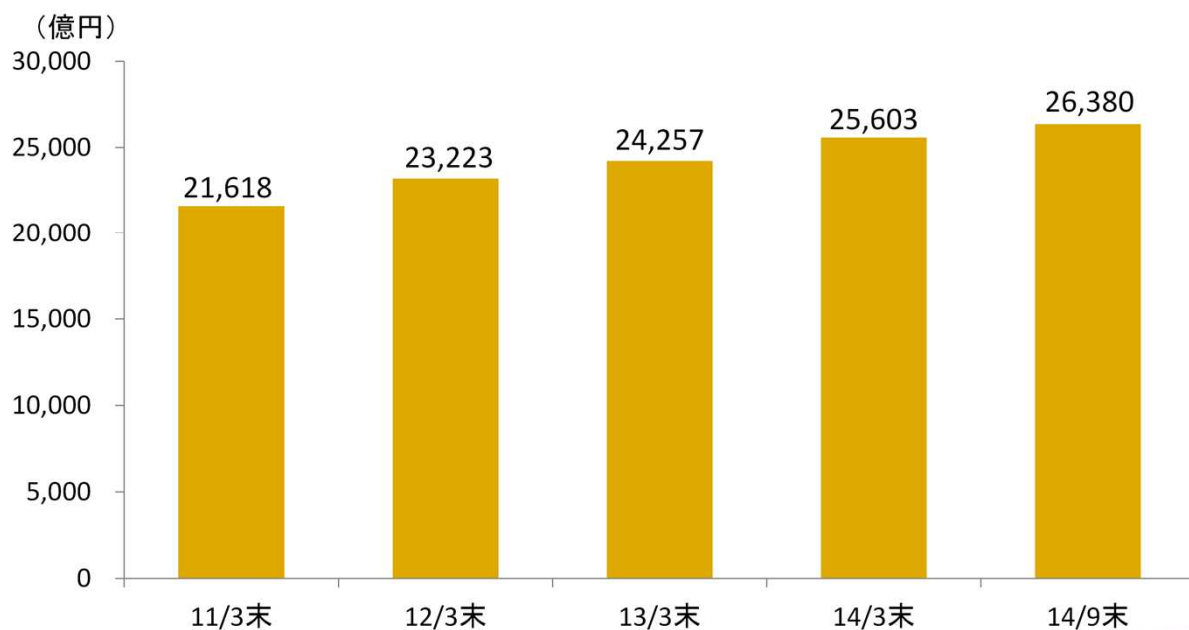
グループEEVの推移



13

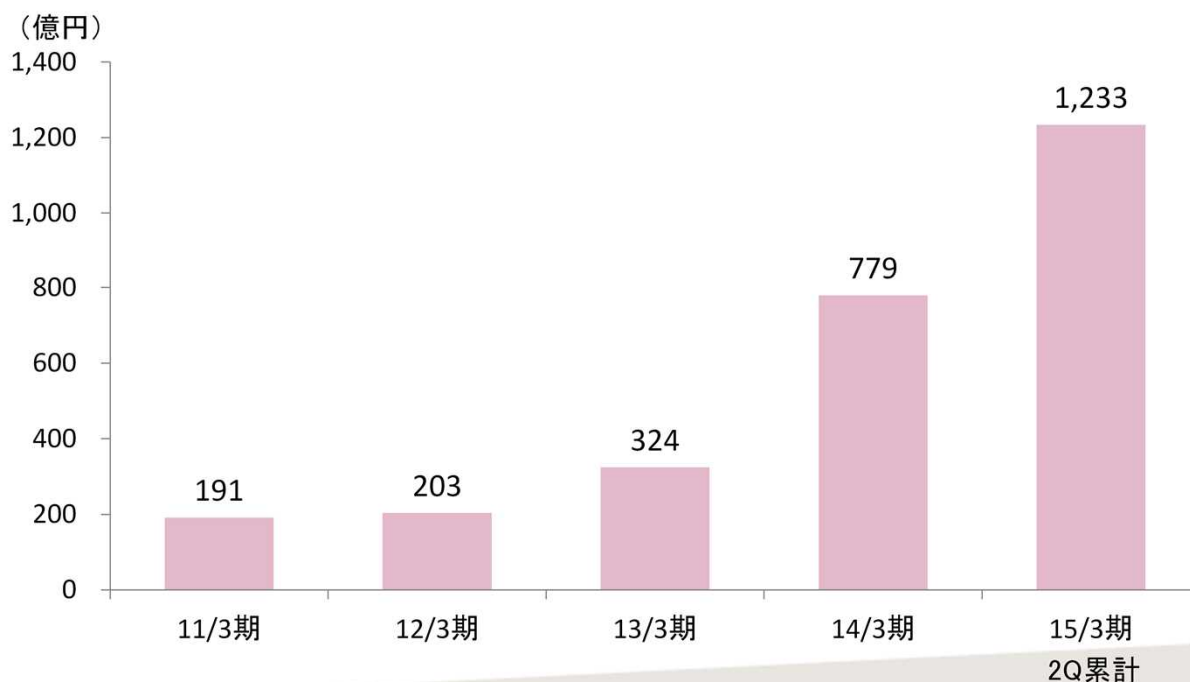
- こちらは、グループ・エンベディッド・バリューの推移です。
- 経営戦略を着実に遂行し、継続的に企業価値を増加させた証左として、グループEVは過去最高値を更新し、5兆円を突破しました。
- 14ページをご覧ください。

グループ保有契約年換算保険料の推移



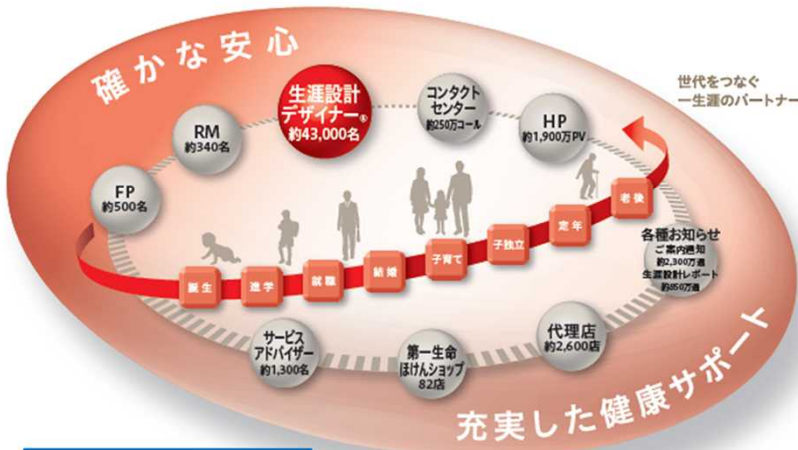
- トップライン目標として掲げておりますグループ保有契約年換算保険料も、国内外での取組みの成果の現れとして、着実に増加しております。
- 15ページをご覧ください。

連結純利益の推移



- また、連結純利益は大幅な増益トレンドにあり、当第2四半期累計では1,200億円を超過しました。
- 16ページをご覧ください。

- 対面・非対面チャネルが一体となり、あらゆるお客さま接点を活用
- ICTの活用で各チャネルが連携し、様々なニーズに最適な商品、最適なチャネルで応える「オムニチャネル」化を推進



出口: お支払満了時

- 相続税改正を踏まえたコンサルティング(相続コンサルタント全国配置)
- 成年後見制度活用によるお手続きサポート
- 信託機能を活用したお受取方法の多様化
- 迅速なお支払い(クイックお受取りサービス)



入口: ご提案引受時

- 総合保障型・介護医療重視型の新商品導入
第一生命の **ブライトWay** **クレストWay**
- 「DL Pad」活用による高付加価値のコンサルティング・スピーディーな新契約手続きの実現



中間: ご契約期間中

- 定期的なお客さまフォローの徹底
“安心の定期点検”
- 充実した健康サポートの提供
第一生命の **メディカルサポート**
介護サービスワイド&ダブル
- 「ベストパートナー」「ダブルパートナー」制度による切れ目無いお客さまフォローの実現
(複数担当者・契約引継)

16

- ここでは、国内戦略について説明したいと思います。
- 国内事業の成長戦略「一生涯のパートナー With You プロジェクト」では、社会環境の変化や、ライフスタイル・価値観の多様化を踏まえ、様々なニーズに応じた最適な商品・サービスを、最適なチャネルで提供することで、差別化を図っています。
- そのために、全国約4万名の生涯設計デザイナー®を中心としながら、第一生命ほけんショップや、コールセンターの活用など、対面・非対面チャネルを一体化し、あらゆるお客さま接点を活用して参ります。また、それを支える基盤として、ICTの活用により情報を活用しやすくするなど、各チャネル間のコラボレーションを強化することで、オムニチャネル化を推進して参ります。
- このように、環境変化に対応しながら国内事業のリソースを高度化し、有機的に結びつけることにより、持てる者としての優位性を最大限活用しております。
- 17ページをご覧ください。

- 当社グループの未開拓市場に対して、新子会社(ネオファースト生命)を通じてターゲティング
- 市場規模は新契約年換算保険料ベースで約5,000億円(市場全体約3兆円)と推定

お客さま	比較検討、簡単・簡便、能動的行動					高コンサル・高付加価値サービス			
販売チャネル・媒体	銀行 (平準払)	来店型 ショップ 等	ネット	通販 (TV)	チラシ DM 推進員	営業 職員	ライフ プランナー	プロ 代理店 (損保系・ 税理士等)	銀行 (一時払)
	ダイレクト販売								
販売商品	比較的シンプルな商品					比較的複雑な商品			
主な参入生保	外資系 損保系	外資系 損保系 新興生保	ネット生保	外資系	共済	大手生保	ソニー プルデンシャル	損保系 外資系	窓販専門生保 大手生保
市場規模 イメージ 新契約年換算 保険料 (推計 ⁽¹⁾)	③					①			②
成熟度	未成熟			成熟	比較的成熟	成熟		比較的成熟	
当社グループ 市場対応 状況	新子会社(ネオファースト生命)を通じて新たに対応する市場 ⁽²⁾					第一生命		第一 フロンティア 生命	

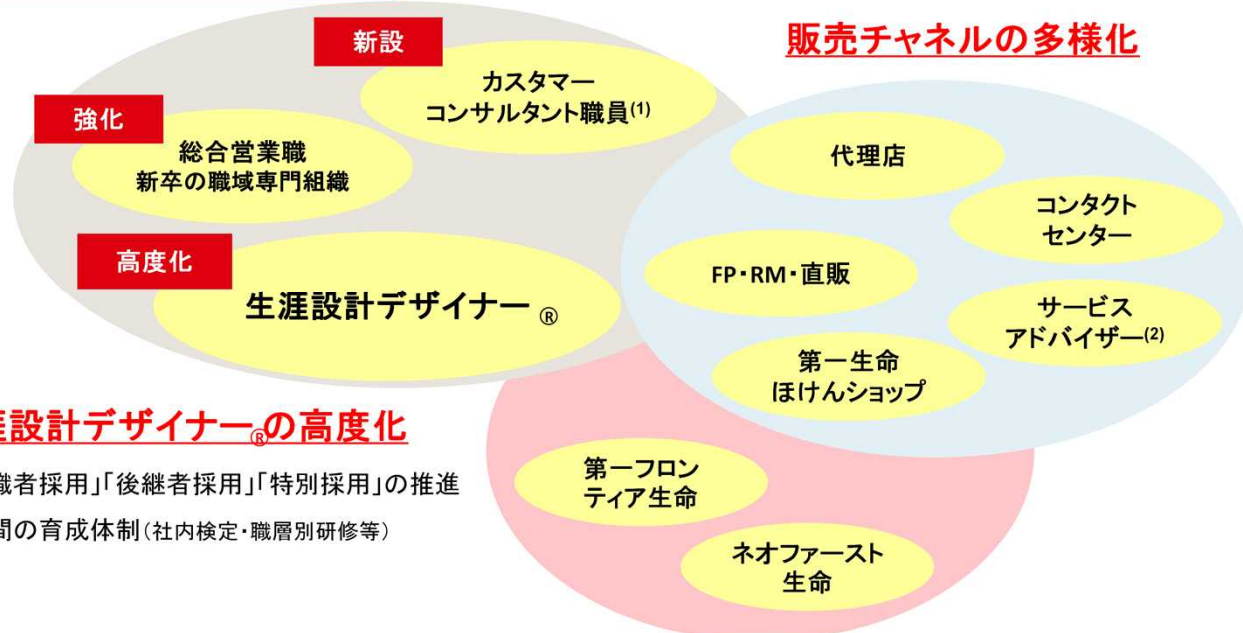
(1) 市場規模イメージ(新契約年換算保険料)は、インシュアランス生命保険統計号等から当社推計

(2) 関係当局による認可等を条件として、2014年11月25日に損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命からネオファースト生命へ商号変更(社名変更)を行う予定

17

- この戦略の背景にあるのは、ご覧のような市場環境認識です。
- 国内保険市場の規模が約3兆円と推定される中、右側にお示した高コンサル・高付加価値サービスを求める市場の規模は、依然として大きく、重要なマーケットです。
- 中でも第一生命が提供する総合保障型商品のよう、高度なコンサルティング力が求められる市場の規模は最大と推定されます。また、巨額の個人金融資産の取込みを背景として、銀行など金融機関での窓口販売も、これに次ぐ大規模な市場となっております。
- このような従来型の大規模市場に対して、当社グループでは、第一生命が営業職員チャネルを中心として高付加価値商品の販売を追求し、また、第一フロンティア生命では、シニア層を中心とする貯蓄ニーズに応えるという戦略で取り組んで来ました。
- また、左側にお示したように、シンプルな商品を、比較検討しながら購入したいというニーズに対応した市場も拡大しております。このため、当社グループでは、長期的な視点からこの市場に打って出ることを決め、新子会社「ネオファースト生命」を通じて事業展開を進めていく考えです。
- 18ページをご覧ください。

営業職員チャネルの複線化



(1) 従来の営業職員チャネル・営業スタイルでは接点を得られにくいお客さまに対するフォローを担う。

(2) 全国約1,300の営業拠点に配置。各種手続きに関する知識のあるスタッフで構成。お客さま対応、営業職員教育を担う。

18

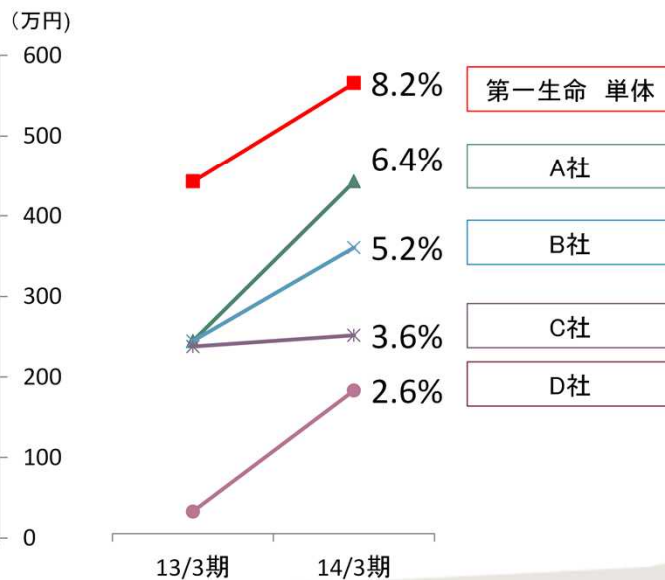
- ここからは、国内各社の取組みについてお話しします。
- 第一生命単体の中核である営業職員チャネルにつきましては、全国約4万人の生涯設計デザイナー[®]を中心に、職域を専門とする新卒の総合営業職、既契約のフォローを中心に担うカスタマーコンサルタント職と、複線化に向けて取組みを開始しています。こうした取組みにより、一口に「対面」と言っても、実際は多様なお客さまとの接点に、きめ細かく対応して参ります。
- また、高付加価値商品である総合保障型商品の販売には、高いコンサルティング能力が求められます。このため、生涯設計デザイナー[®]を更に高度化すべく、採用・育成を強化して参ります。
- また、冒頭申し上げました通り、対面・非対面のチャネルが一体となってお客さまと接して行くことが今後の戦略上は不可欠になって参ります。したがって、代理店やコンタクトセンターといった販売チャネルの多様化や、グループ子会社との連携も視野に入れるなど、持てるリソースを一体化して参ります。
- 19ページをご覧ください。

- 営業職員の厳選採用・育成強化、新商品の投入により、生産性は着実に向上
- お客さまサービスを起点とした取組により契約の品質が向上し、高い新契約マージンを実現

生産性（営業職員一人あたりの新契約価値）⁽¹⁾



国内生保の新契約マージン⁽²⁾



(1) 各期間における新契約価値を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
 (2) 各社開示資料より作成。A社・B社はMCEVベース、当社・C社・D社はEEVベース。

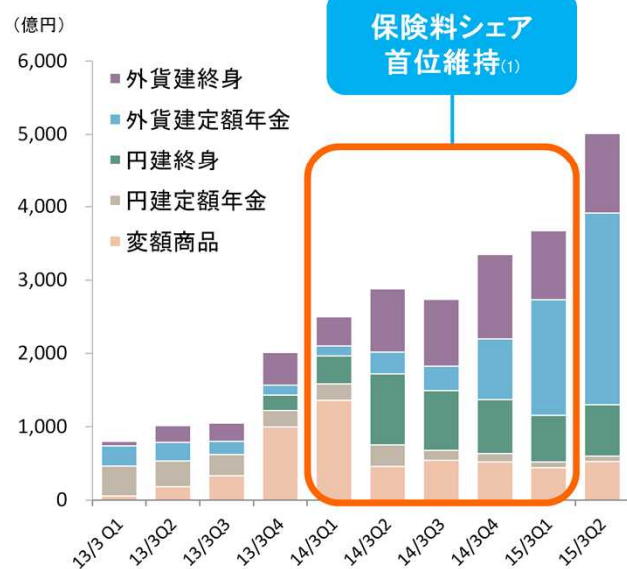
19

- 当社の戦略の実績について、いくつか例を挙げて総括します。
- 左の折れ線グラフでは、当社がこれまで、新契約価値を積み上げながら、同時に生産性も改善させてきたことがご確認いただけます。
- また、右のグラフでは、新契約マージンが他社比で優位にあることをお示ししています。このことは、業界をリードする解約失効率の低さや、事業費効率の改善に起因するものですが、その背景には、国内市場における成長戦略が存在します。
- 今後も引き続き、成長戦略「一生涯のパートナー With You プロジェクト」を着実に進化させて参ります。
- 20ページをご覧ください。

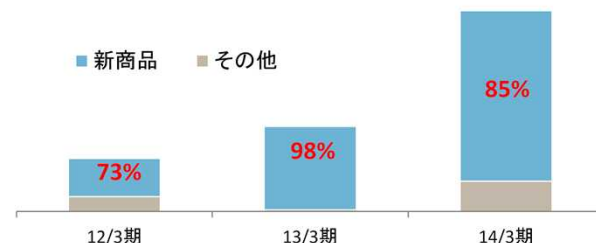
■ 好調な販売が加速し、保険料シェア首位を維持 (1)

■ 新商品の投入と販売委託先との関係強化により、平均商品委託数は倍増

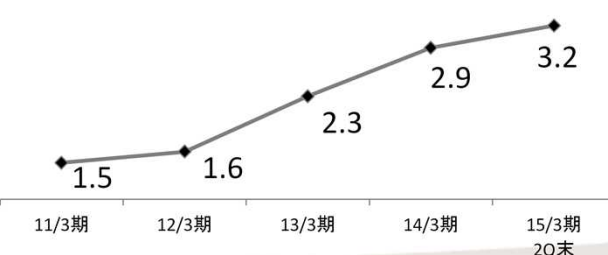
販売額（保険料ベース）



販売における新商品の割合（保険料ベース）(2)



商品委託数の推移（1販売代理店あたり）



(1) 金融機関等窓販会社の2014年3月期、2015年3月期第1四半期の販売実績（第一フロンティア生命、クレディ・アグリコル、ソニーライフ・エイゴン、T&Dフィナンシャル、PGF、フコクしんらい、マスマチュアール、三井住友海上プライマリー、ハートフォード、東京海上日動フィナンシャル、アリアンツの11社）。

(2) 新商品とは、当該年度及びその前年度に販売を開始した商品。

20

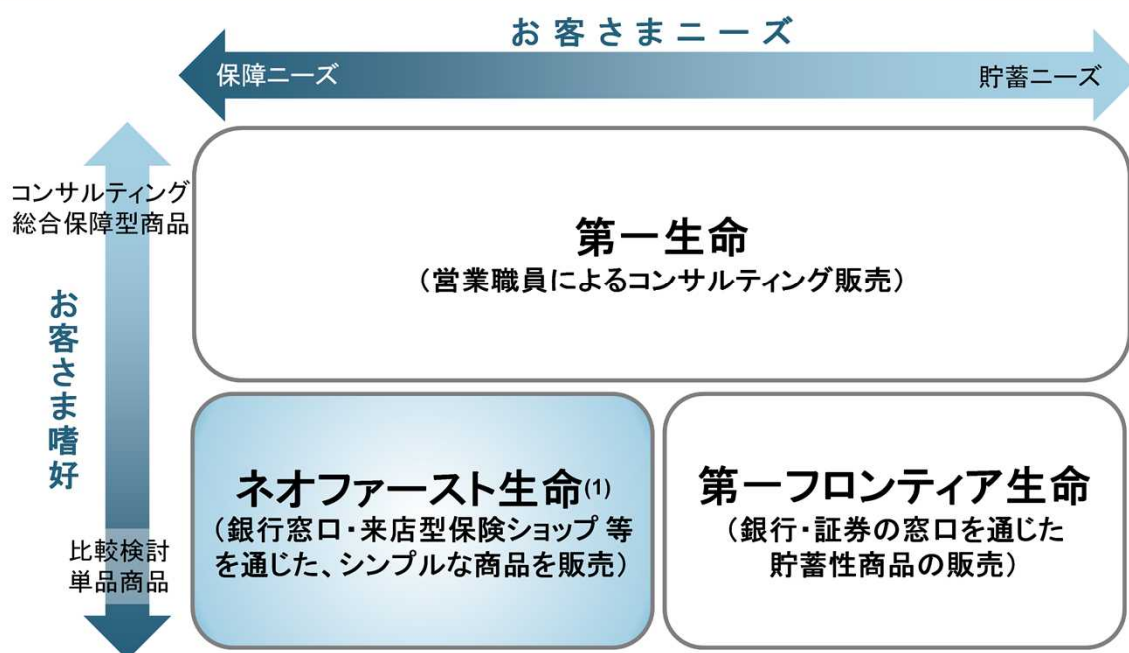
■ 第一フロンティア生命についてご説明いたします。

■ 同社では、好調な販売が加速し、保険料等収入は第2四半期累計で1兆円に迫る勢いとなりました。また、現時点で比較可能な2015年度第1四半期の保険料シェアでは、金融機関等を通じた販売を中心に行う保険会社の中で、首位を維持しました。

■ 金融機関等を通じた貯蓄性商品の販売市場では、経済動向によってお客さまのニーズが目まぐるしく変わります。このことは、右上にお示ししたとおり、各年度の販売における新商品の割合が高いことからもお分かりいただけると思います。第一フロンティア生命の高い商品開発力については従来お話ししてきましたが、販売委託先との関係強化も通じて、右下にお示しした1代理店あたりの商品委託数は、2011年3月期の平均1.5から3.2件へと増加しております。

■ 21ページをご覧ください。

第一生命グループにおける住み分け

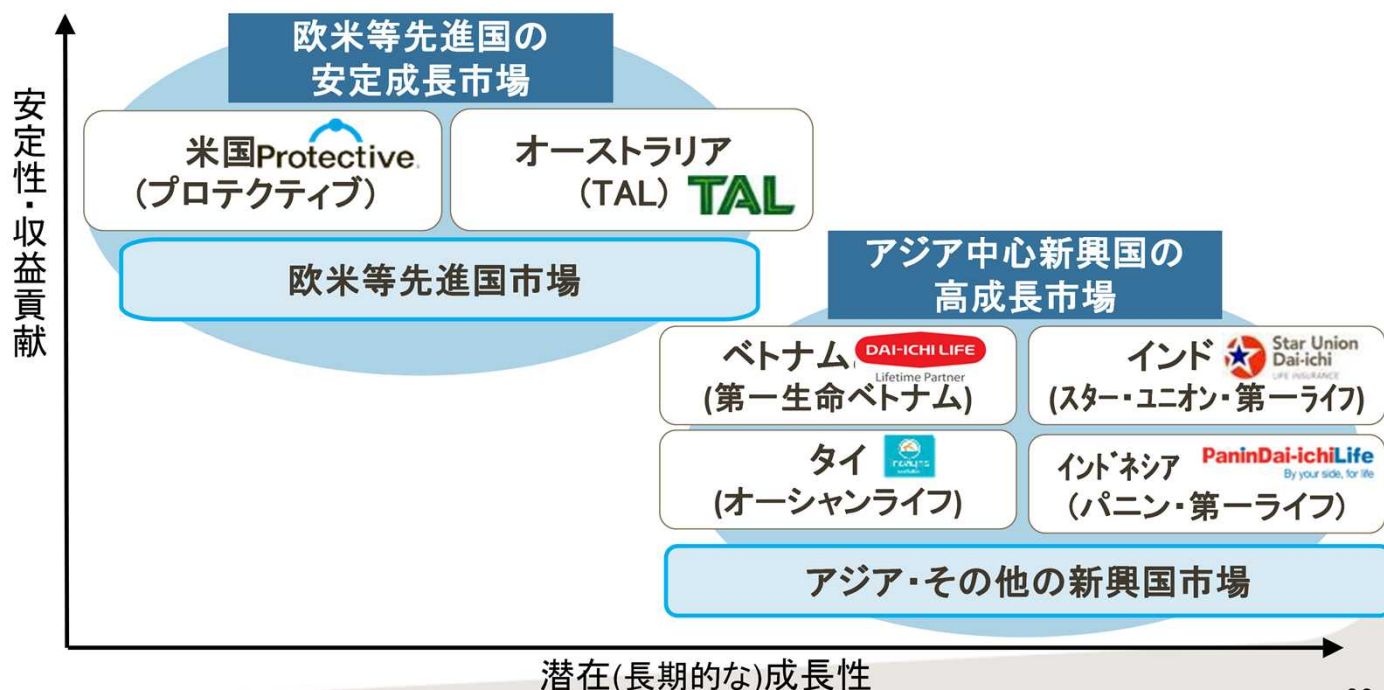


(1) 関係当局による認可等を条件として、2014年11月25日に損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命からネオファースト生命へ商号変更(社名変更)を行う予定です。

21

- ネオファースト生命についてご説明いたします。
- 前述した通り、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命は、関係当局の認可などを前提として、ネオファースト生命へと社名変更を行い、来年度下半期より営業開始する予定です。
- それぞれの会社が強みを持つマーケットに併せ、商品・チャネル展開すると共に、将来的には商品・サービスの相互供給等も視野にいれながら事業展開を進めてまいります。
- 22ページからは、海外事業についてお話しします。

- 成長と収益貢献の両立に向けて、新興国・先進国での出資戦略を推進
- 戦略意義、投資基準を満たす案件について検討実施

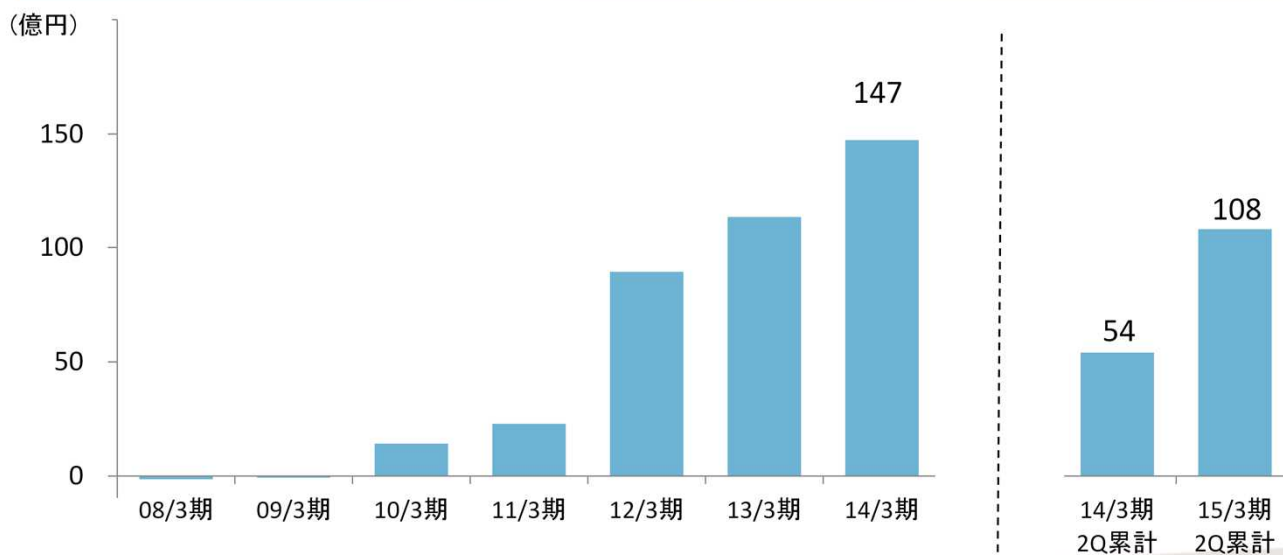


22

- 海外事業の地域別取組方針をお示ししています。
- まずは新規出資についてですが、中長期的な海外生保事業の拡大に向けて、これまでと同様に持続的な成長と収益貢献のバランスを考慮した海外展開を図ってまいります。
- 地域としては、中長期的に市場拡大が期待されるアジア等を中心とした新興国と、収益貢献と安定的な成長が望める欧米等先進国を中心に検討し、地域分散を考慮した展開を図ってまいります。
- 但し、プロテクティブ社の買収において増資も含めた資金手当てを行っておりますので、今後の案件検討においては、プロテクティブ社の統合プロセスの進捗状況も見極めながら実行可否判断を行って参ります。
- 23ページをご覧ください。

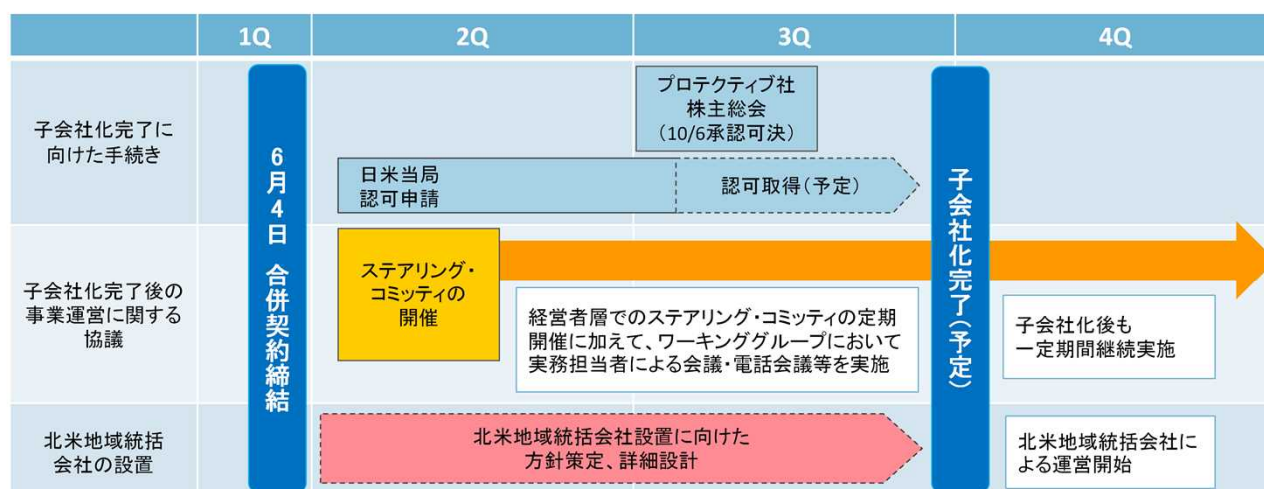
- 海外既存事業の利益は順調に増加
- 今後も、現地経営陣との緊密な連携により、企業価値向上に取り組む

海外生保事業と海外アセットマネジメント事業の修正純利益合計推移(持分考慮後)



- 海外事業の利益成長についてお話しします。
- 海外の既存事業の業績は、当第2四半期累計でも堅調に推移しており、オーストラリアのTALを筆頭に、連結利益に貢献しております。
- 今後、プロテクティブ社の利益を取り込むことで、海外事業の連結利益への貢献度は格段に大きくなることもあり、今後とも現地経営陣との緊密な連携により、企業価値向上に取り組んで参ります。
- 24ページをご覧ください。

■ 12月～来年1月のクロージングに向けて、必要な諸手続き、事業運営に関する協議は順調に進捗



※ステアリング・コミッティ、ワーキンググループでの主な協議内容

項目	主な協議内容(継続中)
ガバナンス態勢	・ 子会社化後の取締役会・委員会構成、当社からの取締役・人員派遣
事業計画・KPI	・ 子会社化後の事業計画、報酬制度に反映されるKPI項目の設定
連結会計・EV計算	・ ディスクロージャーに向けた連結会計、EV計算等に関する実務プロセス
協働取組	・ プロテクティブ社新規取組に関する当社グループ会社との情報交換

24

- 続いてプロテクティブ社の買収につきまして、進捗状況を報告させていただきます。
- まず、子会社化に向けた手続きとしては、現地10月6日開催のプロテクティブ社株主総会において、当社による買収について98.6%の賛成で承認を受けました。日米監督当局による認可取得に向けた手続きも進めており、当初の予定通り、2014年12月から2015年1月頃に子会社化が完了する見込みです。
- また、子会社化完了後の事業運営については、当社とプロテクティブ社の経営層によりステアリング・コミッティを組成し、ガバナンス態勢、事業計画、リスク管理等、さまざまな論点についてハイレベルな議論を行っております。加えて、実務レベルでのワーキング・グループにおいても、円滑な統合に向けて協議を進めております。
- なお、プロテクティブ社経営層のリテンションにつきましては対応を完了しております。
- このように、プロテクティブ社を第一生命グループに迎えるにあたり、各種の取組は順調に進捗しております。
- 25ページをご覧ください。

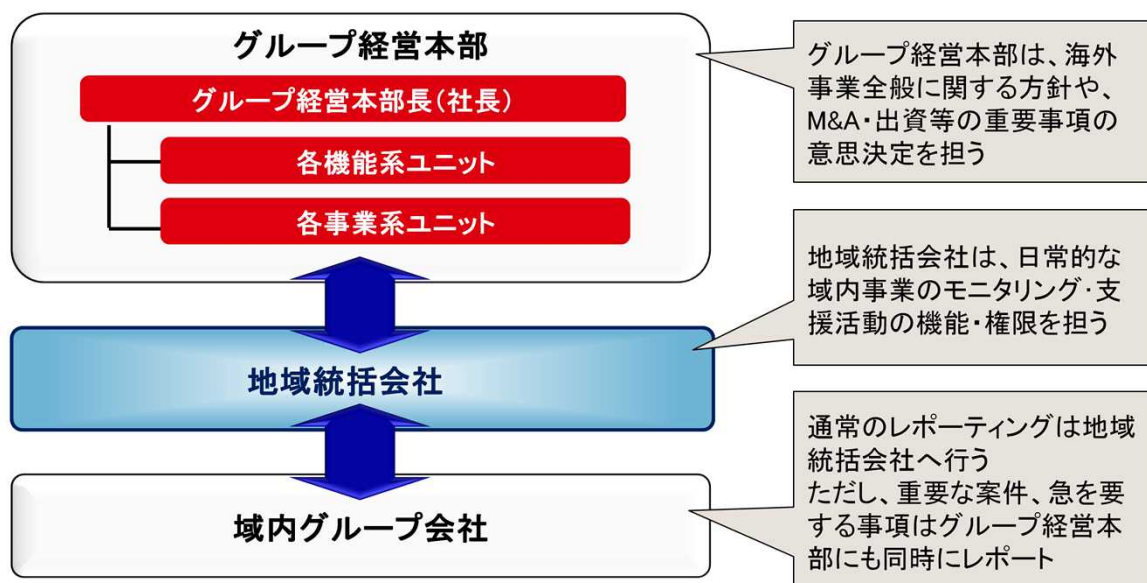
- 日本、北米、アジア・パシフィックからなる三極体制「持続成長トライアングル」を構築。
- 地域統括会社は域内グループ会社の業績向上・成長加速を通じた、域内事業の更なる発展がミッション。



25

- これまでもお話してきたとおり、プロテクティブ社の子会社化を契機として、北米、アジア・パシフィック地域における地域統括機能を設置致します。そして、日本・北米・アジア・パシフィックの三極が共に成長してゆく持続成長トライアングルを形成して参ります。
- 具体的には、北米では、プロテクティブ社の子会社化完了にあわせて、ニューヨークの既存現地法人に地域統括機能を設置いたします。そうすることで、意思決定の迅速化、より一層のガバナンス強化を実現して参ります。
- また、アジア・パシフィックでは、シンガポールに新会社を設立済みであり、2015年度より運営を開始いたします。ここでは、より一層のバリューアップのために、グローバルレベルの知見に加え、ローカル市場に精通した、「グローバル人財」の活用が必要だと考えております。優秀なグローバル人財を採用・活用できる基盤を確立し、成長のための支援、シナジー追求、ガバナンスの強化を行います。
- これら地域統括会社は、域内グループ会社の業績向上・成長加速を通じた、域内事業の更なる発展をミッションと致します。
- 26ページをご覧ください。

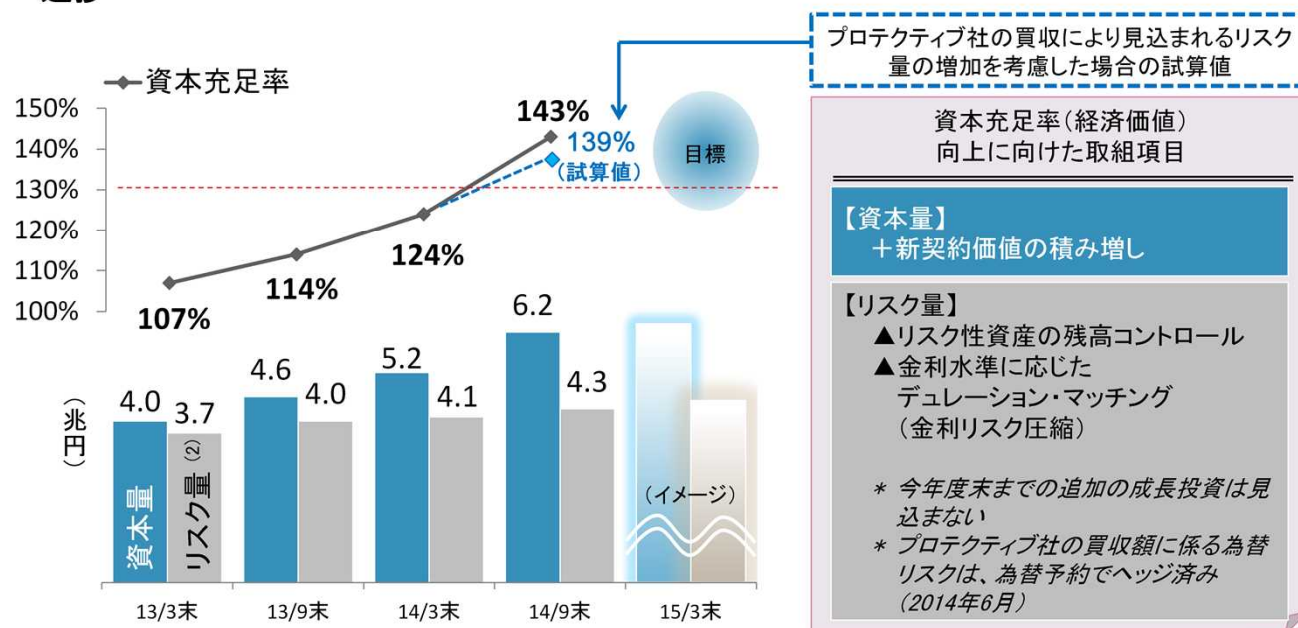
- 域内に関する事項（日常的なモニタリング・支援活動）は、地域統括会社に移管・委譲
- レポートラインは、わかりやすくシンプルな設計



26

- ここでは、地域統括会社への機能移管・権限委譲により、いかに意思決定の迅速化とガバナンスの強化を両立するかについて、お話します。
- 地域統括会社には、原則として、各地域内に関する事項の決定権を委譲することで、日常的なモニタリングや支援活動を円滑に行えるようにします。海外事業全般に関する方針や、M&A・出資等の重要事項に関しましては、引き続きグループ経営本部が担うことと致しますが、意思決定スピードの向上・効率的な運営の観点から、一部については地域統括会社に委譲する考えです。
- また、レポートラインは、わかりやすくシンプルな設計とします。すなわち、域内のグループ各社は、日常業務に関して地域統括会社へレポートを行い、地域統括会社はグループ経営本部へレポートすることを基本とします。ただし、重要な案件、急を要する事項のレポートは、意思決定の迅速化・効率化の観点から、グループ各社は地域統括会社に加え、グループ経営本部へ同時に報告を行います。
- また、グループ各社の経営陣を集めた会議を開催する等、グループ会社とグループ経営本部との直接の接点を充実させる取り組みも実施しております。
- 27ページをご覧ください。

- 資本充足率は大幅に改善
- プロテクトティブ社買収に伴うリスク量増加(見込額)を考慮しても、目標水準に向けて順調に進捗



(1) 経済価値ベース、内部モデルに基づいて算出(保有期間1年)。経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定
(2) リスク量は税引前ベース、信頼水準99.5%

27

- 経済価値ベースの資本充足率について説明します。
- 2014年9月末は、経済環境の改善、高水準の新契約価値に加え、増資のプラス効果により、経済価値ベースの資本量は約6.2兆円と、前期末に比べて大幅に増加しました。リスク量については、株価の上昇やプロテクトティブ社買収を見据えた為替ヘッジ取引により約4.3兆円へと増加しました。この結果、資本充足率は前期末の124%から143%へと大幅に改善しました。
- また、グラフには、参考として、プロテクトティブ社買収によるリスク量の増加等を想定した試算値として、139%とお示ししています。足もとの円安が進行する前に為替予約取引でリスクヘッジしていることもあり、リスク量の増加分は限定的だと見込まれます。
- したがって、2015年3月末における資本充足率の目標水準である130%に向け、順調に進んでいると考えています。
- 28ページをご覧ください。

【基本的な考え方】



※ 負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち、法定繰入額を超過した分を加算する(取崩しの場合はマイナスする)等。金額はすべて税後換算。

- 総還元性向につきましては、業績動向や市場環境、規制動向などを考慮した上で、総還元性向を連結修正純利益の30%程度を目処とし、中長期的に安定的な株主配当を目指します。
- 今年度の一株あたり配当については、25円を予想しています。
- 29ページをご覧ください。

DSR経営の更なる進化

～グループを挙げた持続的価値創造の実現～

国内生命保険事業

- グループ3社による多様化するニードへの機動的対応
- 営業職員チャネルの高度化・複線化、チャネルの多様化

海外生命保険事業

- 海外生保事業の確実な成長
- グローバルマネジメント体制の確立

ERMの強化

資本水準

資本配賦運営

キャッシュフロー
マネジメント

株主還元

持株会社体制への円滑な移行も視野に

29

- さて、2013～15年度中期経営計画「Action D」がスタートして1年半が経過し、折り返し地点を通過したことになります。冒頭でもお話しましたが、掲げた経営目標については、5月に実施した上方修正を踏まえても、前倒しでの達成が見込まれます。
- 資本充足率を例に挙げれば、今年度末の目標に向け着実に進捗しています。今後、プロテクティブ社の子会社化を見据えれば、グローバルな生保会社としての新たな目標設定も必要になって来るものと考えます。
- また、来る2015年4月は、当社にとって、株式会社化後の「新創業」5周年という歴史的な節目を迎えます。
- この様な状況下、現在、新たな中期経営計画の策定も視野に検討を進めております。正式な発表は改めてとなりますが、国内事業・海外事業はもとより、成長を支えるERMの更なる強化、持株会社体制への円滑な移行を骨格として、価値創造経営であるDSR経営を更に進化させ、成長スピードを加速させて参ります。
- 31ページをご覧ください。

(参考)
簡易的US－GAAPベース利益指標

一生涯のパートナー

第一生命

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標 ～J-GAAP・US-GAAPの違い

一生涯のパートナー

第一生命

背景

投資家の皆さまより、J-GAAPは保守的とのご指摘あり。

→ 米国生保との比較可能性の観点から、US-GAAPに準じた調整を実施。

J-GAAPとUS-GAAPとの主な違い

	J-GAAP	US-GAAP
新契約費の取扱い	新契約費を全額費用処理 ※新契約が増加トレンドの場合は収支が悪化	新契約費の一部を、繰延新契約費(DAC)として資産計上し、将来にわたり費用処理 ※新契約の増減にかかわらず収支が安定
追加責任準備金の取扱い	部分的な積み立て(例:複数年度にわたる新規積み立て)も認められる	一括積み立てのみ
負債性内部留保	費用処理をして積み立てる準備金あり(例:危険準備金、価格変動準備金)	費用処理をして積み立てる準備金はない

J-GAAPからUS-GAAPへの変更による、当社業績へ想定される影響

DACの影響	小(長期にわたり安定的に新契約を獲得しているため)
追加責任準備金の取扱い	大(各種準備金の繰入れがなかったとすれば、収支を大幅に押し上げる効果)
負債性内部留保の取扱い	

31

- 最後に、USギャップベースの利益指標についてご説明します。表題に「簡易的」と記載した通り、会計監査を受けた数値ではありませんが、ご参考としてお示ししております。
- この背景としては、プロテクティブ社の買収発表を踏まえ、投資家の皆さまから「Jギャップは保守的なため、USギャップなら第一生命の利益水準はもっと高くなるのでは」といったご質問が増加したためです。
- 中段の表では、JギャップとUSギャップの主な違いをお示ししています。1点目は新契約費の取扱いです。USギャップでは新契約費の一部を、ダック(DAC)として資産計上します。
- 2点目は追加責任準備金の取扱いです。Jギャップでは部分的な積み立てが認められる一方、USギャップでは一括積み立てのみです。
- 3点目は負債性内部留保の取扱いです。Jギャップでは危険準備金、価格変動準備金など、費用処理をして積み立てる準備金がありますが、USギャップではこうした準備金はありません。
- こういった会計基準の違いを踏まえ、追加責任準備金や負債性内部留保の繰入れがなかったと仮定すれば、収支を押し上げる効果が期待できます。一方で、ダックの影響は、当社のように長期間安定的に新契約を獲得している場合、限定的と考えられます。
- この点について、32ページで詳しくお話します。

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標
～日本・米国の保険会計における利益構造

一生涯のパートナー

第一生命

日本の保険会計(J-GAAP)、米国の保険会計(US-GAAP)の収支モデル
※保険期間5年の商品での例

【J-GAAPの場合】

- ・保険金の支払い能力の確保を重視
- ・新契約費を除いた利益が平準化

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
収入（保険料）	200	200	200	200	200	1,000
支出（満期保険金）	-	-	-	-	▲700	▲700
（新契約費）	▲100	-	-	-	-	▲100
（責任準備金繰入）	▲140	▲140	▲140	▲140	560	-
収支	▲40	60	60	60	60	200

【US-GAAPの場合】

- ・期間損益の把握を重視
- ・新契約費の支出も含め、利益がある程度平準化

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
収入（保険料）	200	200	200	200	200	1,000
支出（満期保険金）	-	-	-	-	▲700	▲700
（新契約費）	▲100	-	-	-	-	▲100
（責任準備金繰入）	▲80	▲155	▲155	▲155	545	-
収支	20	45	45	45	45	200

新契約費100のうち、75をDACとして5年間で均等償却(J-GAAPと比べ、1年目の収支は60改善する一方、2～5年目の収支は15悪化)

保険契約から生じる利益は200で不変

- 毎年同じボリュームの新契約を獲得した場合、一定期間が経過すると利益は一定となり、単年度でもUS-GAAPの利益はJ-GAAPの利益と等しくなる

32

- ここではダックの影響を分析しています。
- 左はJギャップの収支モデルです。1年目に新契約費100を計上するため、1年目の収支は赤字となります。
- 一方、右のUSギャップのモデルでは、新契約費100のうち、75をダックとして資産計上し、5年間で均等償却します。そのため、Jギャップと比べて1年目の収支が改善(※)する一方、2～5年目の収支は若干悪化するため、5年間を通して収支がある程度平準化していることが分かります。
- ただし、保険契約から生じる全体の利益は、どちらの基準でも200で不変です。
- したがって、毎年同じボリュームの新契約を獲得し、一定期間を経過している当社のようなケースでは、どちらの基準でも利益は等しくなるため、ダックの影響を考慮する意義は少ないと考えます。
- 33ページをご覧ください。

※（ご参考：改善の内訳） ▲40（1年目のJギャップ利益）＋75（ダックの影響）
－15（ダックの償却）＝20（USギャップの収支）

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標 ～算出方法

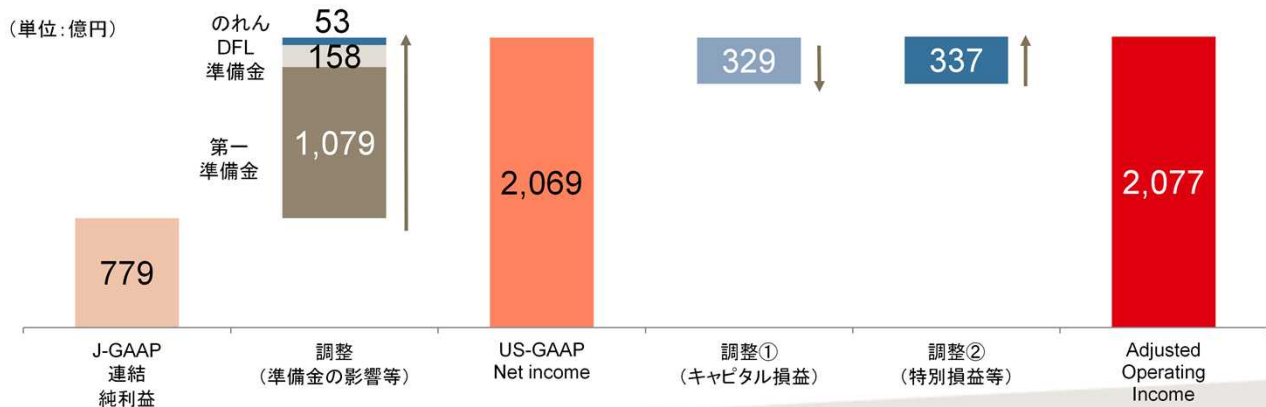
一生涯のパートナー

第一生命

簡易的US-GAAPベース利益指標の算出方法

- Net income (US-GAAP上の純利益)～各種準備金、のれん償却の影響を除外
(DACは調整しない)
- Adjusted Operating Income (修正営業利益)～保険会社の本業の収益力を示す指標。Net incomeから、キャピタル損益・特別損益など、一時的要因を除外

J-GAAPベースの純利益 と簡易的US-GAAPベースの Net income / Adjusted Operating Income (“AOI”)との関係 ※ 2014年3月期 決算値を基に算出



33

- ここでは簡易的USギャップベース利益指標の算出方法をお示しします。
- まず、純利益ですが、各種準備金の影響等を除外します。
- 下のグラフは2014年3月期の決算値を基に算出した結果です。簡易的USギャップベースでの純利益は、2,000億円超となります。
- 次に、アジャステッド・オペレーティング・インカムについてご説明します。これよりAOIと略しますが、純利益からキャピタル損益などの一時的要因を除外することで、保険会社の本業の収益力を示す指標です。投資家・アナリストの皆さまは、この指標を米国生保の投資判断に活用しています。
- 2014年3月期のAOIは、キャピタル益を控除する一方、ほぼ同額の特別損失等を加算した結果、2,077億円と、純利益と同水準となります。
- 34ページをご覧ください。

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標 ～過去の推移

一生涯のパートナー

第一生命

簡易的US-GAAP Net income/AOI: 過去5年間の推移

(億円)

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期
連結当期純利益	556	191	203	324	779
調整	1,107	79	690	1,807	1,290
第一生命	676	162	446	1,413	1,079
第一フロンティア	404	▲ 82	209	356	158
のれん償却	26	—	33	38	53
簡易的US-GAAPベース Net income	1,664	271	893	2,132	2,069
調整	▲ 251	822	214	▲ 583	7
キャピタル損益	79	579	227	▲ 417	▲ 329
特別損益等	▲ 331	243	▲ 12	▲ 165	337
Adjusted Operating Income (AOI)	1,412	1,093	1,108	1,548	2,077
	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期
Adjusted Operating Income ÷ 修正自己資本	11.2%	8.8%	8.6%	10.9%	13.0%

※ 今回算出した簡易的US-GAAPベース Net income、及びAOIは、米国生保と利益水準面での比較の観点から作成したものであり、株主帰属利益とは別の概念(当社の株主還元は、J-GAAPベースの連結修正純利益を基に決定)。

34

- こちらは過去5年間の推移となります。AOIは1,000億円を安定的に上回っていることが分かります。
- また、AOIを修正自己資本で割った指標も、8%～10%台とJギャップに比べて高い水準と言えます。
- なお、今回算出している利益指標は、米国生保と当社との比較の観点から作成したものであり、株主帰属利益とは別の概念であることはご注意ください。当社の株主還元は、先ほどご説明した通り、Jギャップベースの連結修正純利益に対する総還元性向を基に決定します。
- 私からの説明は以上となります。

参考データ

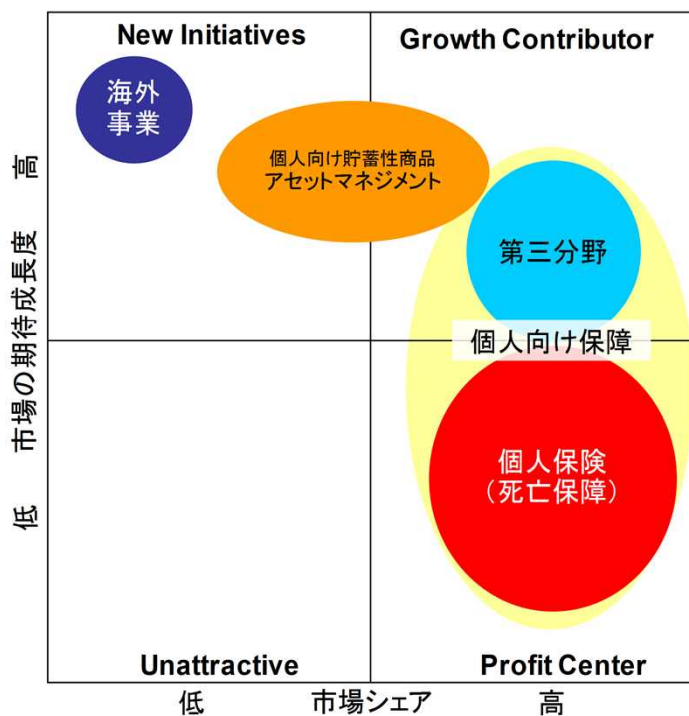
一生涯のパートナー

第一生命

日本の生命保険市場と第一生命

一生涯のパートナー

第一生命



国内生保事業

- 死亡保障市場
 - 第一分野におけるシェア向上
 - 事業費効率の改善
- 成長市場
 - 第三分野
 - 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

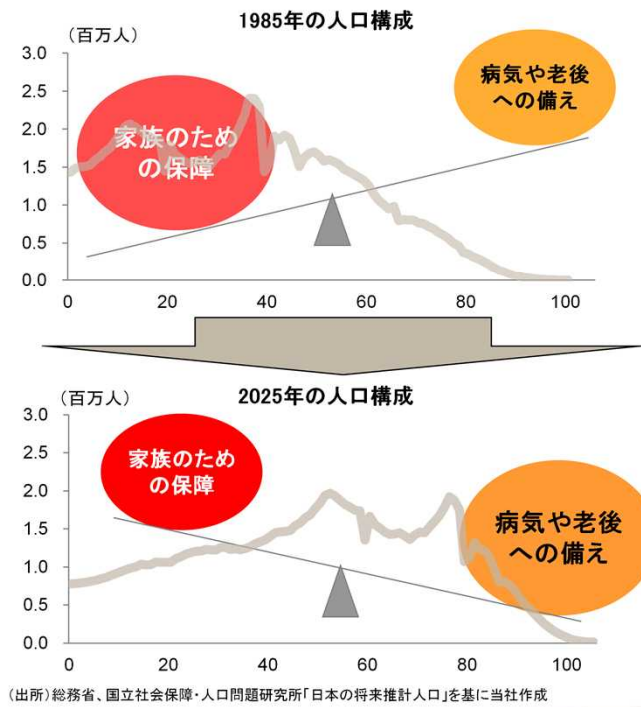
- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

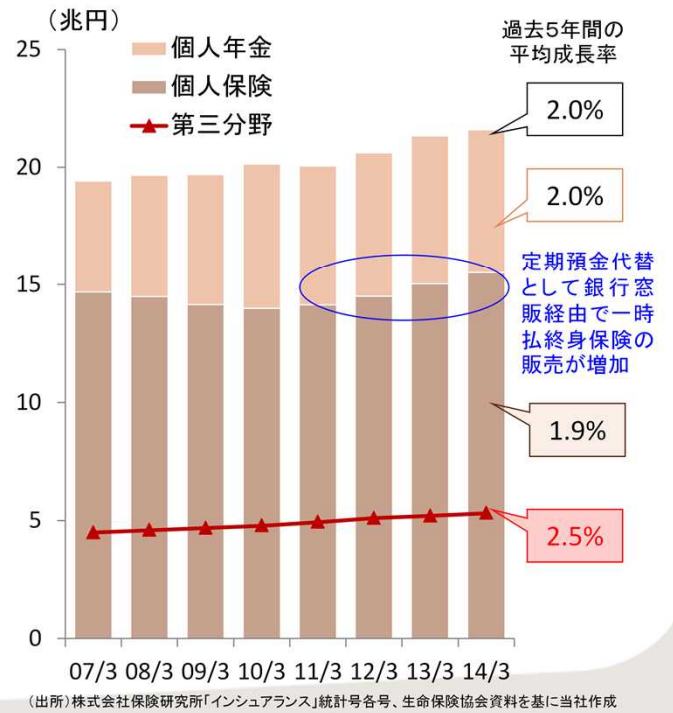
- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

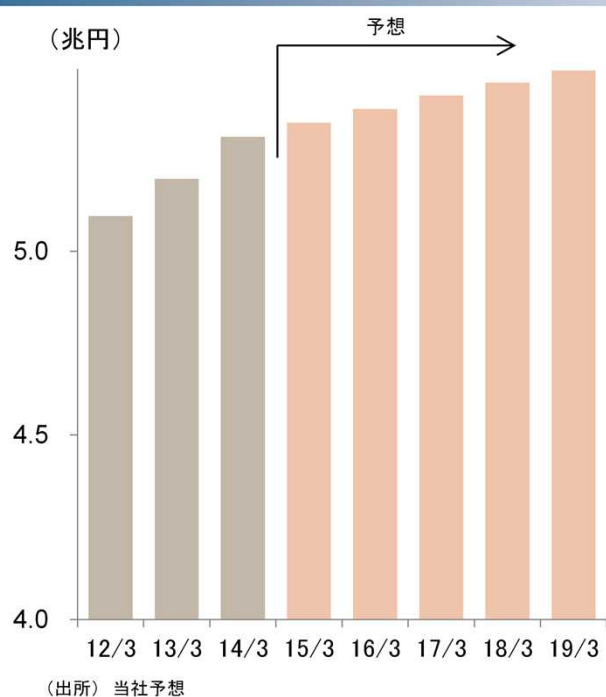
日本の人口動態と保障ニーズの変化



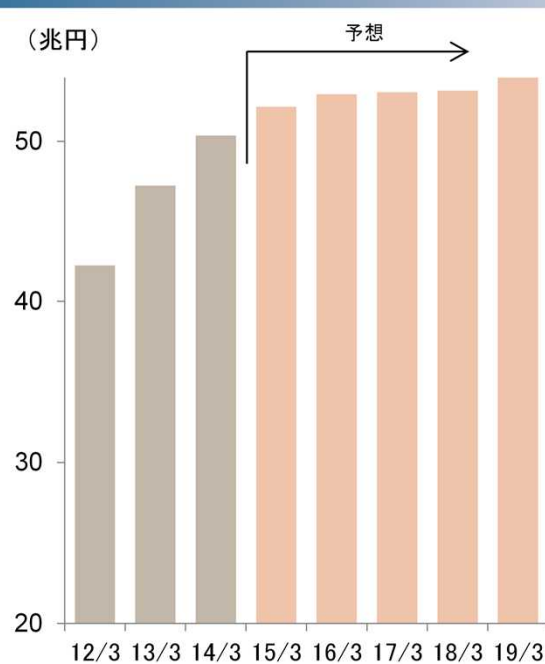
日本の生保 保有契約年換算保険料の推移



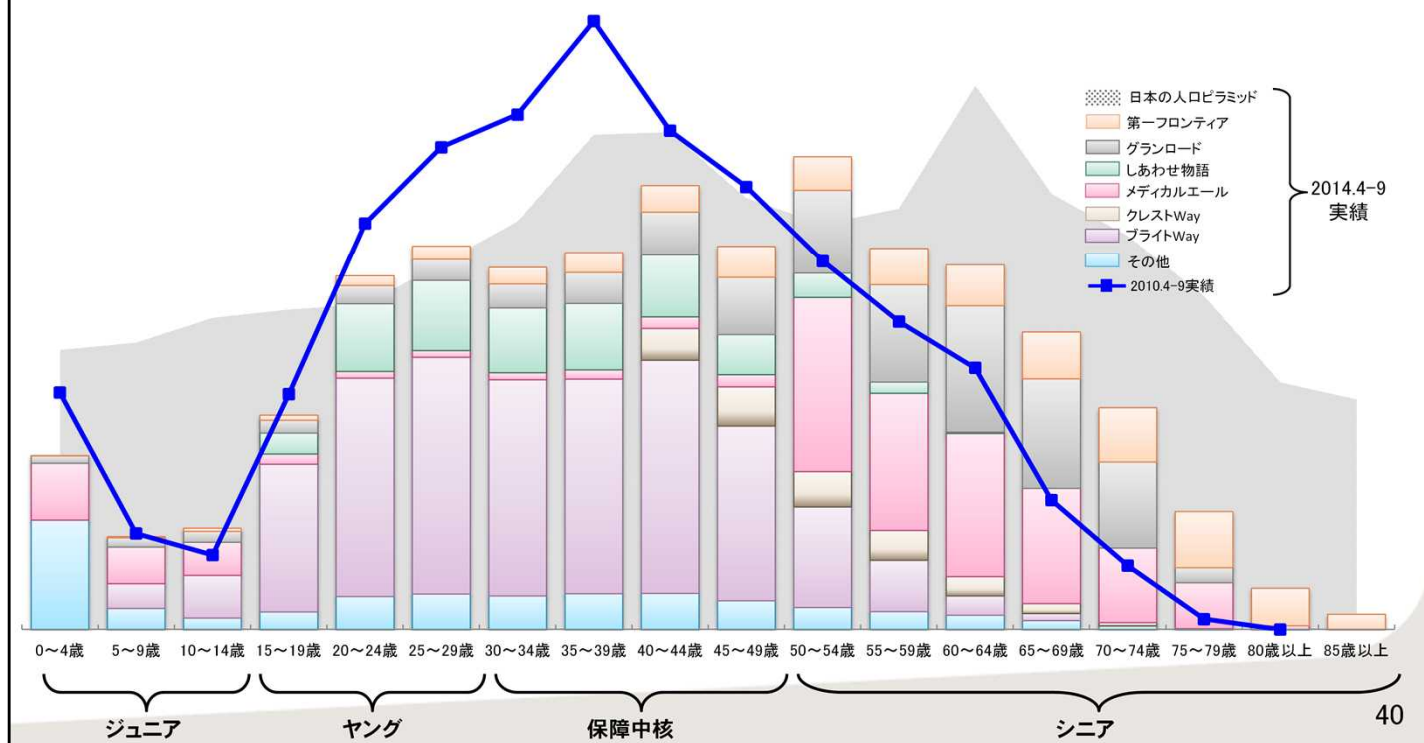
第三分野 年換算保険料の推移と予想



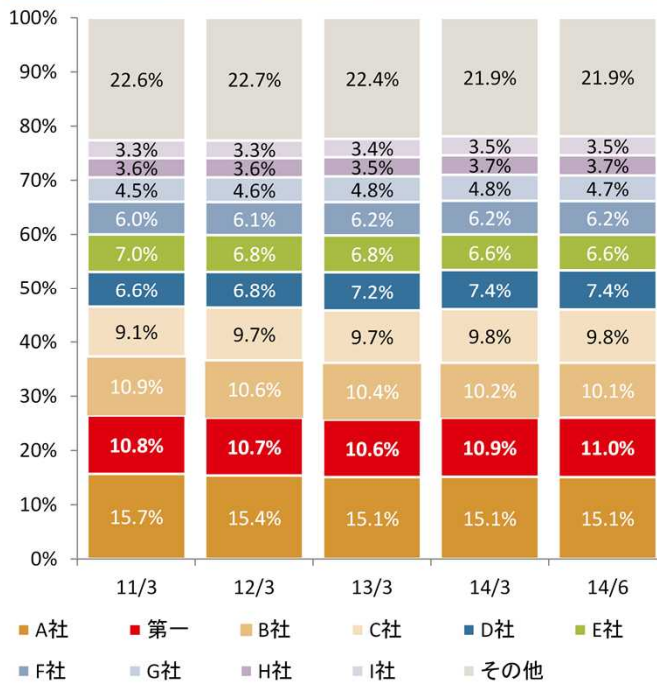
一時払個人年金資産残高の推移



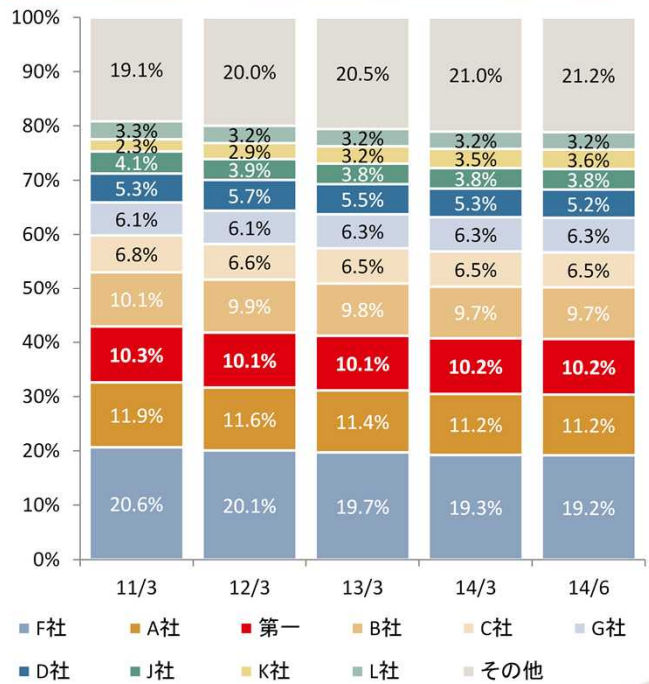
新契約件数の被保険者年齢別分布（15年3月期第2四半期）



保有契約年換算保険料シェア推移



第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移

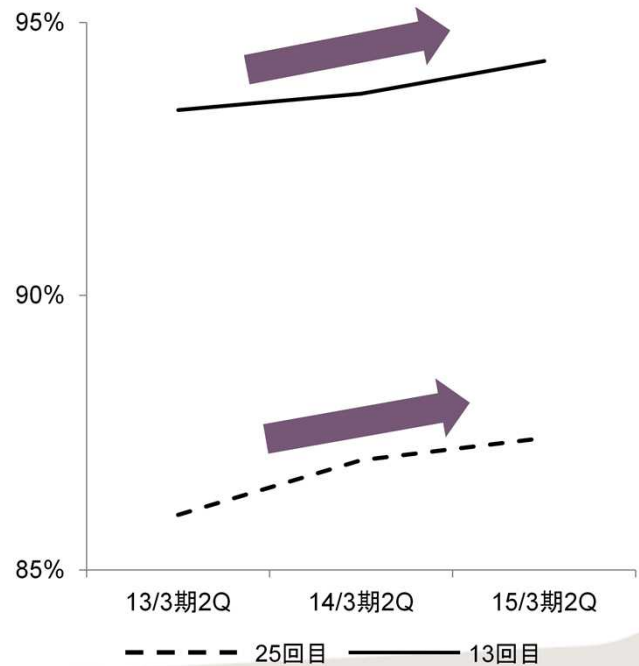
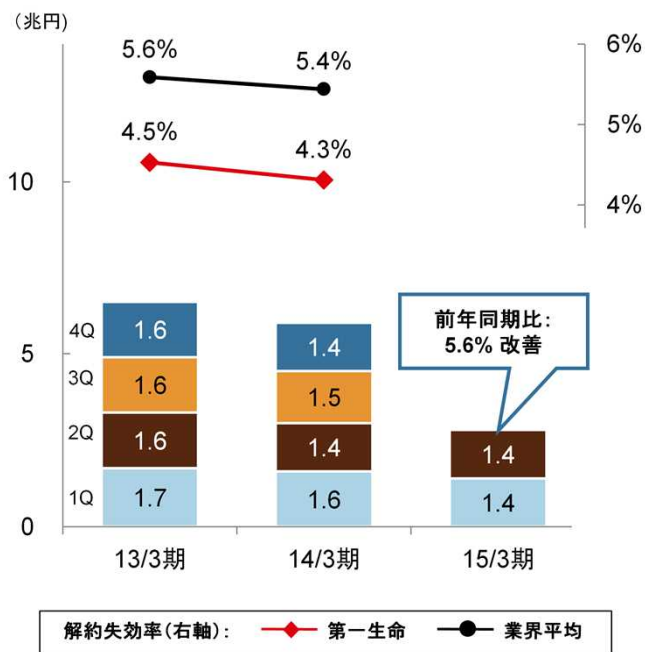


(注) 保有契約年換算保険料シェア、第三分野保有契約年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。

(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

解約失効高(個人保険・個人年金)

継続率



海外事業

一生涯のパートナー

第一生命

海外展開の現状

一生涯のパートナー

第一生命

社名	従業員数 ⁽¹⁾ (14/3末)	主力販売チャネル	主力商品	保険料収入実績 ⁽²⁾⁽³⁾ (15/3期上半期)		市場 シェア ⁽⁴⁾
					前年同期比	
第一生命ベトナム	583名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	10,278億ドン (49億円)	+38.2%	8.5%
TAL (オーストラリア)	1,467名	独立アドバイザー(リテール) ホールセール(団保) コールセンター(ダイレクト)	保障性商品 (死亡・所得補償・ 高度障害等)	1,382百万豪ドル (1,315億円)	+25.4%	16.1%
パニン・第一ライフ (インドネシア)	260名	銀行窓販 個人募集代理人	ユニットリンク保険	16,386億ルピア (139億円)	-7.8%	3.1%
スター・ユニオン ・第一ライフ (インド)	2,582名	銀行窓販	養老保険 ユニットリンク保険	4,002百万ルピー (68億円)	+17.2%	0.4% (1.5%)
オーシャンライフ (タイ)	2,007名	個人募集代理人	養老保険	6,400百万バーツ (199億円)	-2.3%	2.6%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む。

(2) 対応する期間は、第一生命ベトナム社、パニン・第一ライフ社、スター・ユニオン・第一ライフ社、オーシャンライフ社は1～6月。TAL社は4～9月。

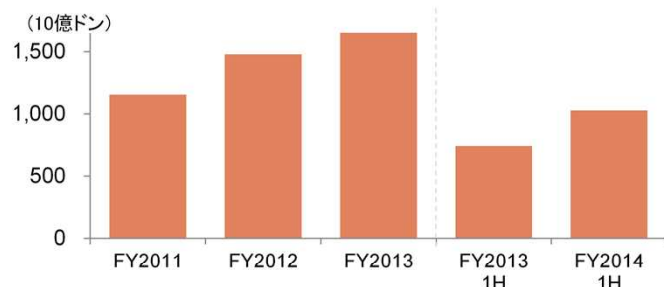
保険料実績は、第一生命ベトナム社、TAL社、パニン・第一ライフ、オーシャンライフ社は保険料等収入。スター・ユニオン・第一ライフ社は換算収入保険料。

(3) 為替は、1ドン=0.0048円、1豪ドル=95.19円、1インドネシアルピア=0.0085円、1ルピー=1.7円、1バーツ=3.12円で換算。

(4) 比較対象はベトナム市場は保険料等収入、インドネシア市場、タイ市場は収入保険料、オーストラリア市場は保有年換算保険料(保障性市場)、インド市場は初年度保険料(カッコ内は、LICを除く民間ベース)。

比較期間はベトナム市場、インドネシア市場、インド市場、タイ市場は2014年1月～6月、オーストラリア市場は2014年6月末。

ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



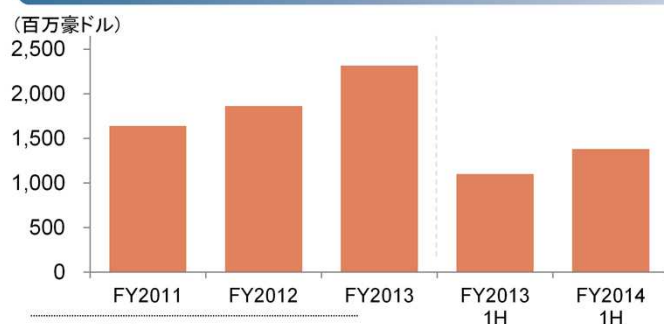
■ これまでの取り組み

⇒ 個人代理人チャネルの増強及び継続率の向上等により販売業績は堅調に推移しており、保険料等収入は順調に伸展。

■ 今後の施策

⇒ 個人代理人チャネルの増強に加え、チャネルの多様化等の取り組みを通じ収入保険料の持続的成長を目指すと共に、収益性の高い商品の開発・販売等により収益力の強化を図る。

オーストラリア 保険料等収入の推移⁽²⁾



■ これまでの取り組み

⇒ 個人保険分野においては独立アドバイザーとの関係強化や商品優位性の浸透、団体保険分野においては既契約の保険料率見直し等により、保険料等収入は高水準の伸びを維持。

■ 今後の施策

⇒ リテール(独立アドバイザー)における自社チャネルの強化、ダイレクトにおける提携強化により、引き続き市場平均を上回る成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。

(2) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。2011年以降は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

インドネシア 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(10億ルピア)



■ これまでの取り組み

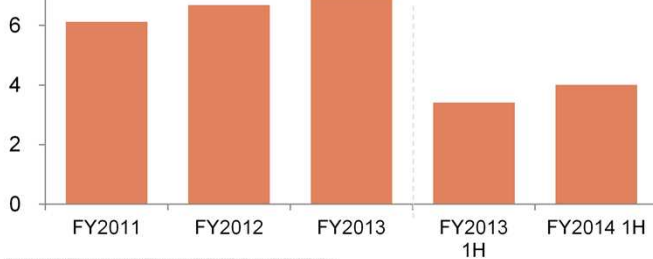
- ⇒ 中長期的な持続的成長の実現に向け、顧客基盤の構造変革(高所得・高年齢→広範囲)を図るべく販売チャネル(新規窓販事業等)・商品(一時払→平準払)の構造変革、およびこれを支える経営インフラの構造変革に着手。

■ 今後の施策

- ⇒ パニンバンクとの新規窓販モデルに係る体制整備・生産性向上をはじめとする銀行窓販チャネルの拡充、採用強化による個人代理人チャネルの陣容拡大を優先課題に、更なる構造変革の推進・収益力の向上を図る。

インド 換算保険料等収入の推移⁽¹⁾⁽²⁾

(10億ルピー)



■ これまでの取り組み

- ⇒ 中長期的かつ安定的な収入保険料の確保および収益性向上のため、主力商品を従来のユニットリンク型の一時払商品から伝統的平準払商品へシフトを実施。

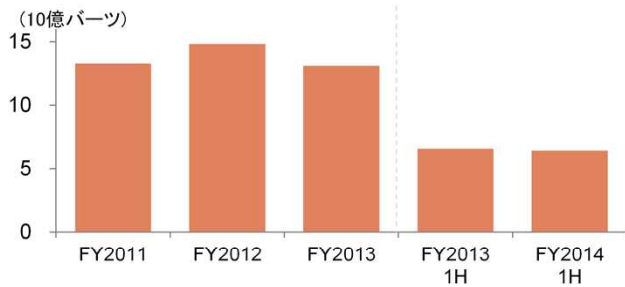
■ 今後の施策

- ⇒ ホールセラーの採用をはじめとするバンカシュアランスチャネルの更なる増強に加え、個人代理人チャネルの拡大、解約防止・継続率向上を目的とする各種取組を推進することで、安定的に収入保険料を確保し収益力の向上を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算保険料:個人保険の一時払商品保険料を1/10のみ計上。かつ収益性の低い団体年金保険料は計上せず。

タイ 換算保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

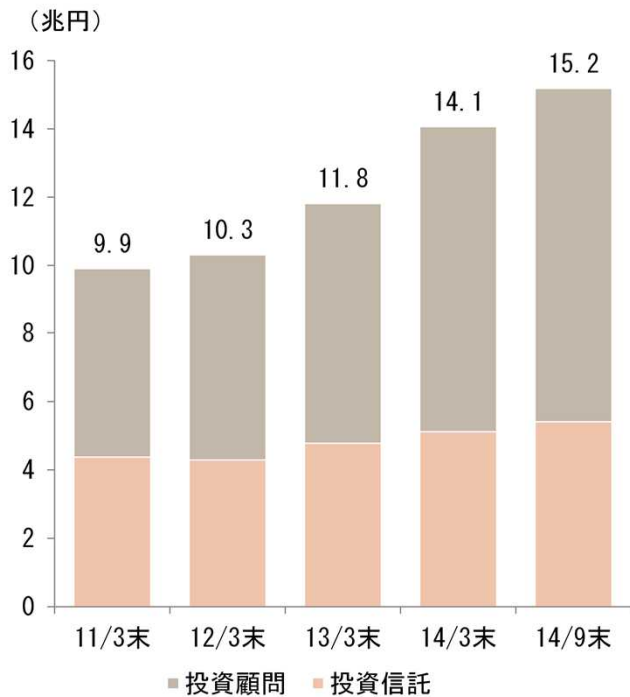
- ⇒ 中長期的かつ安定的な収益性の向上に向けて、収益性の高い平準払保険の販売を推進するとともに、持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化、その他チャネルの開発に着手。

■ 今後の施策

- ⇒ 引き続き主力の個人代理人チャネルの強化を優先課題として、個人代理人の教育制度の更なる強化等を通じて、保険料収入の持続的成長を目指す。

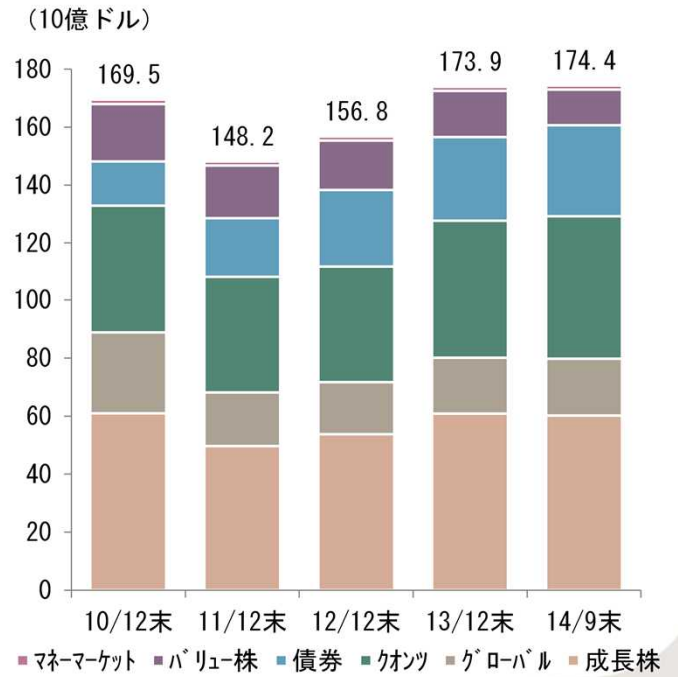
(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

DIAMの運用受託資産残高の推移



(注)運用受託資産は、投資顧問における運用受託資産と投資信託に係る運用受託資産の単純和。

ジャナス・キャピタルの運用受託資産残高の推移



第一生命の財務の状況・資産運用

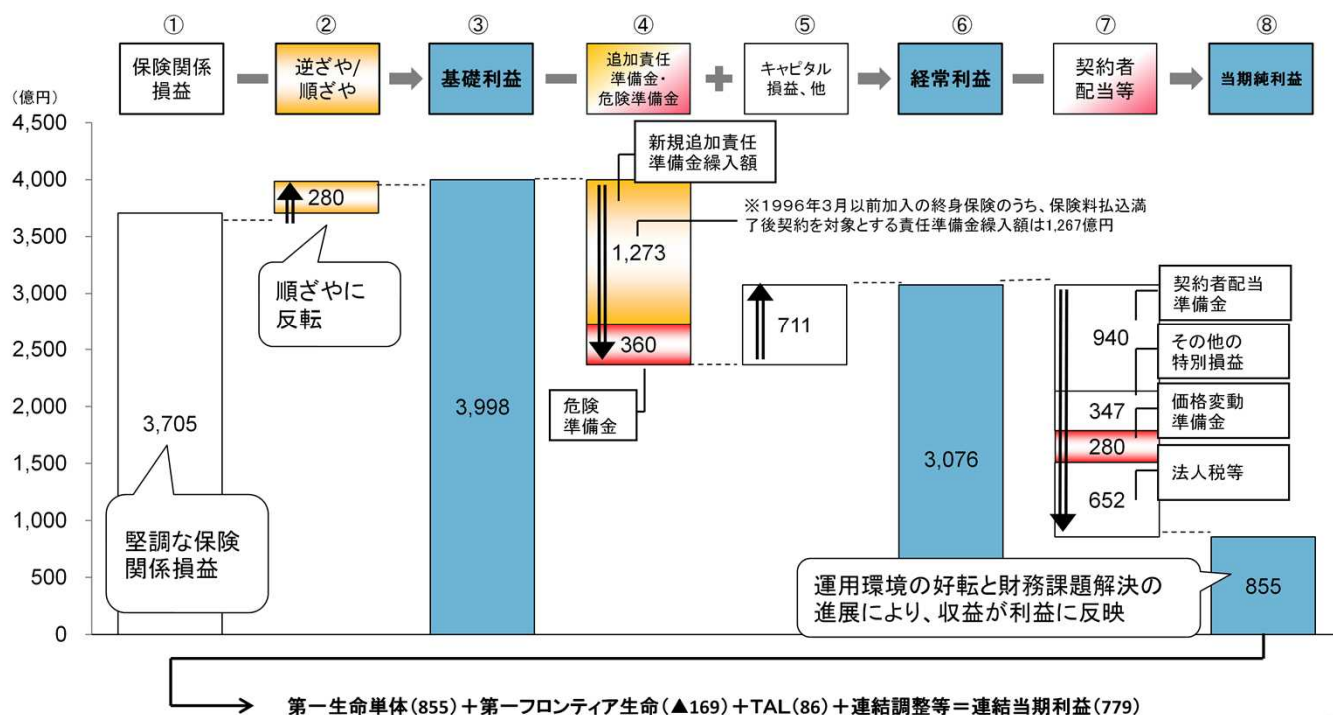
一生涯のパートナー

第一生命

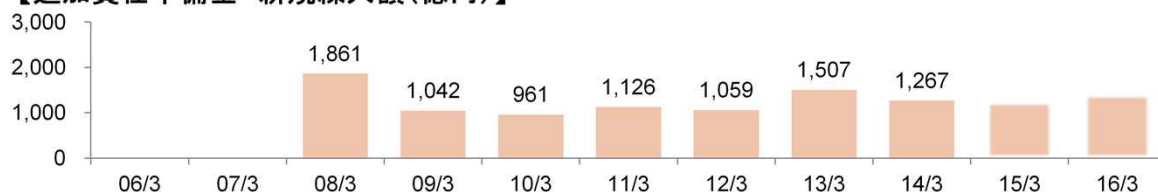
成長を支える財務戦略／第一生命の収益構造(14/3期)

一生涯のパートナー

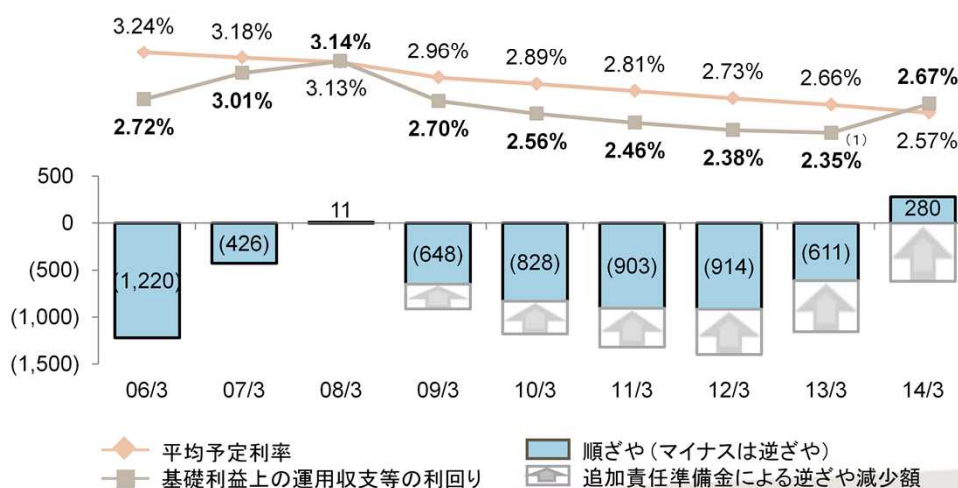
第一生命



【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(14/3期)



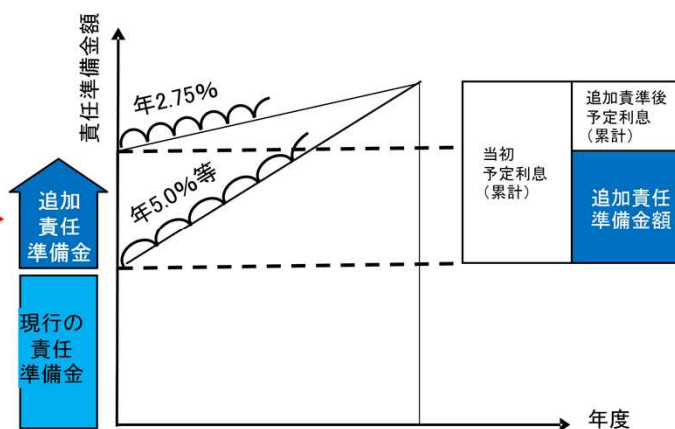
(1) 13/3期の運用収支等の利回り及び逆ざや額は、証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を控除したベースで再計算している。

契約年度別・責任準備金残高^{(1)~(4)}

- 対象契約: 1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等
(億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	8,097	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	14,024	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,793	2.75% ～ 6.00%
92/3 ～ 96/3期	40,876	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	16,141	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	22,144	1.50%
07/3 ～ 11/3期	38,816	1.50%
12/3期	10,420	1.50%
13/3期	10,201	1.50%
14/3期	9,093	1.00%

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾



- (1) 第一生命単体ベース
(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
(3) 契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
(4) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

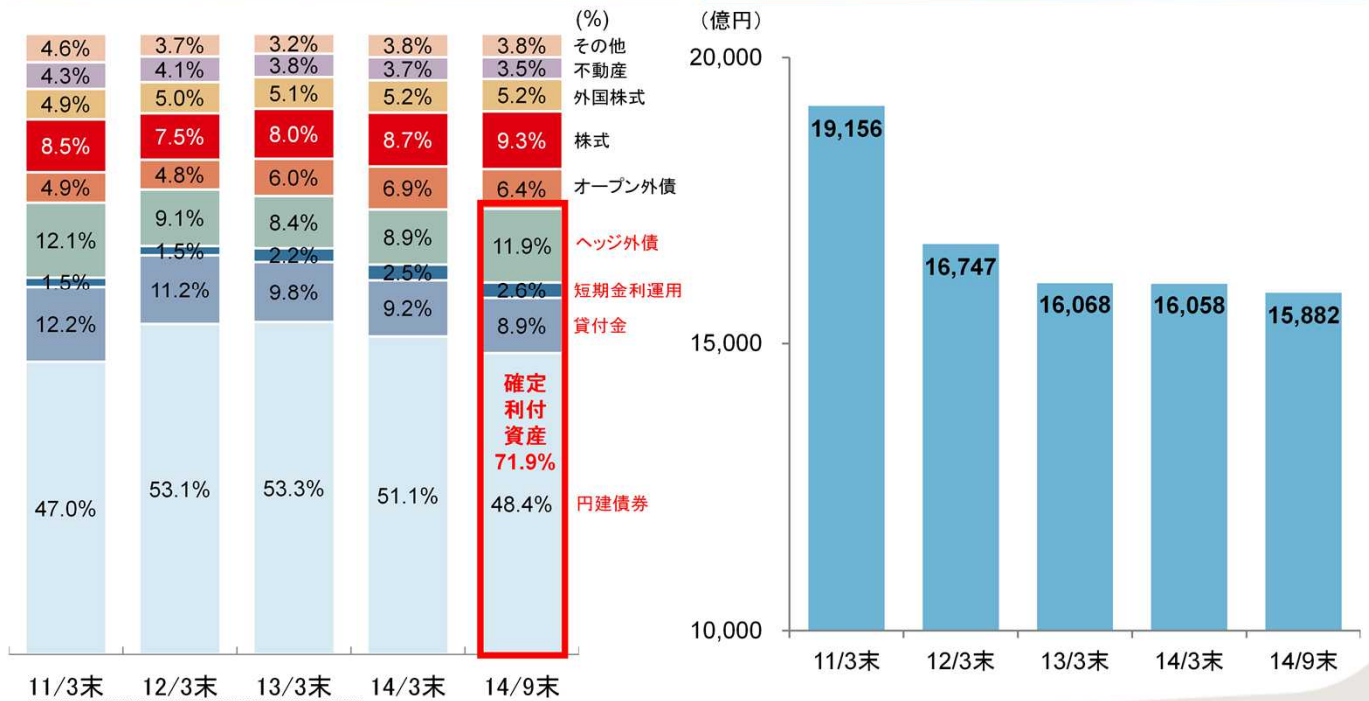
第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (1)

一生涯のパートナー

第一生命

資産の構成 (一般勘定) (1)

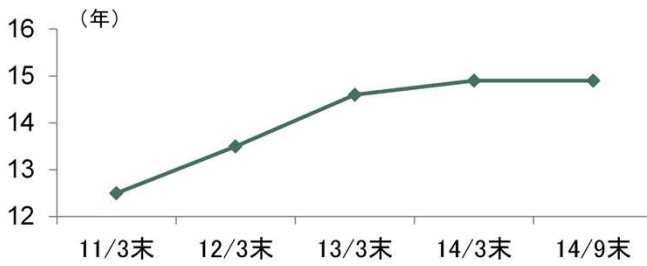
国内株式の簿価 (2)



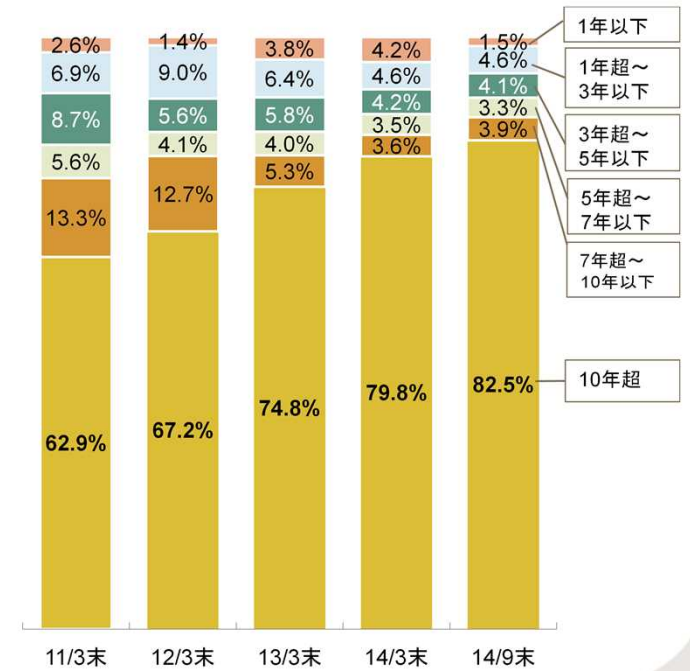
(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

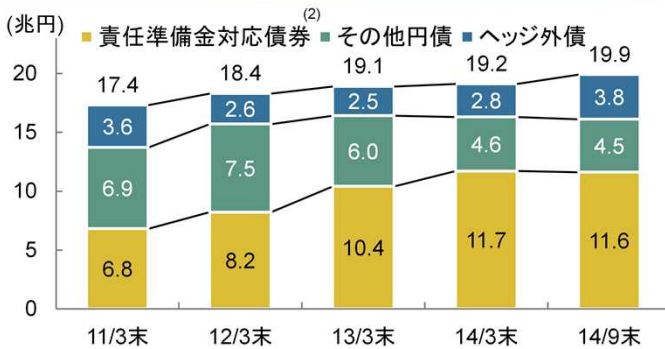
確定利付資産のデュレーション



国内債券の残存期間 (3)



債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(2) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。

(3) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2014年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥8,700 (2014年3月末: ¥9,200)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,500億円の増減※ (2014年3月末: 2,400億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2014年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.2% ※ (2014年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2014年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 270億円の増減 (2014年3月末: 280億円)	ドル／円 \$1 = ¥93 (2014年3月末: ¥89)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

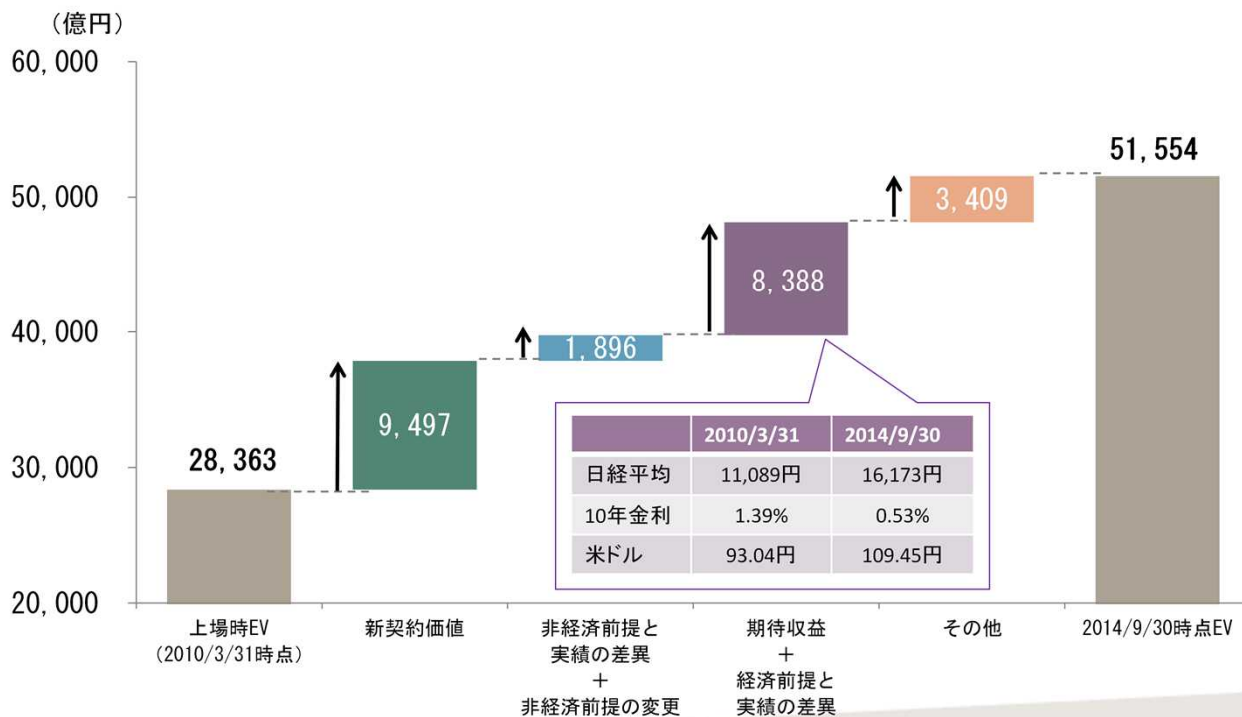
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

EEV感応度分析

一生涯のパートナー

第一生命

上場来のグループEEV変動要因分析(2010/3/31～2014/9/30)



数値は過去4年度および今年度上半期における変動要因の単純合計値

第一生命グループのEEV感応度(2014年9月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,007 4%	△ 11,000 △ 21%	13,007 25%	176 13%	2,070 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,103 △ 6%	9,315 18%	△ 12,419 △ 24%	△ 207 △ 15%	△ 3,002 △ 7%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,655 △ 7%	△ 3,686 △ 7%	30 0%	1 0%	△ 3,360 △ 8%
事業費率(維持費)10%減少	1,780 3%	0 0%	1,779 3%	72 5%	1,742 4%
解約失効率10%減少	2,060 4%	0 0%	2,060 4%	149 11%	2,057 5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,565 3%	14 0%	1,550 3%	43 3%	1,562 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 153 △ 0%	0 0%	△ 152 △ 0%	0 0%	△ 147 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	340 1%	- -	340 1%	9 1%	312 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 300 △ 1%	- -	△ 300 △ 1%	△ 1 △ 0%	△ 295 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 107 △ 0%	- -	△ 107 △ 0%	0 0%	△ 114 △ 0%
第一生命グループのEEV	51,554			1,371	42,947

第一生命単体のEEV感応度(2014年9月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,091 4%	△ 10,362 △ 20%	12,454 25%	183 18%	2,113 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,173 △ 6%	8,816 17%	△ 11,990 △ 24%	△ 214 △ 21%	△ 3,054 △ 7%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,545 △ 7%	△ 3,570 △ 7%	24 0%	1 0%	△ 3,309 △ 8%
事業費率(維持費)10%減少	1,701 3%	- -	1,701 3%	60 6%	1,658 4%
解約失効率10%減少	1,874 4%	- -	1,874 4%	129 13%	1,904 4%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,419 3%	- -	1,419 3%	27 3%	1,425 3%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 153 △ 0%	- -	△ 153 △ 0%	0 0%	△ 147 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	328 1%	- -	328 1%	6 1%	301 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 113 △ 0%	- -	△ 113 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 104 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 120 △ 0%	- -	△ 120 △ 0%	0 0%	△ 129 △ 0%
第一生命単体のEEV	50,691			1,000	42,685

第一フロンティア生命のEEV感応度(2014年9月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 25 △ 1%	△ 622 △ 30%	596 28%	△ 3 △ 1%	11 1%
リスク・フリー・レート50bp低下	7 0%	483 23%	△ 475 △ 23%	2 1%	△ 5 △ 0%
株式・不動産価値10%下落	△ 104 △ 5%	△ 113 △ 5%	9 0%	0 0%	△ 45 △ 3%
事業費率(維持費)10%減少	23 1%	- -	23 1%	7 2%	18 1%
解約失効率10%減少	△ 20 △ 1%	- -	△ 20 △ 1%	△ 1 △ 0%	△ 22 △ 1%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	7 0%	- -	7 0%	2 1%	5 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	- -	1 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	10 0%	- -	10 0%	3 1%	8 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 187 △ 9%	- -	△ 187 △ 9%	0 0%	△ 190 △ 12%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	13 1%	- -	13 1%	0 0%	15 1%
第一フロンティア生命のEEV	2,099			295	1,638

TALのEEV感応度(2014年9月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 58 △ 3%	△ 15 △ 1%	△ 43 △ 2%	△ 4 △ 6%	△ 54 △ 3%
リスク・フリー・レート50bp低下	62 3%	15 1%	46 2%	4 6%	57 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 5 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 3 △ 0%	0 0%	△ 5 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	55 3%	0 0%	55 3%	4 6%	66 4%
解約失効率10%減少	206 10%	0 0%	206 10%	21 28%	176 9%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	138 7%	14 1%	123 6%	13 17%	131 7%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1 0%	- -	1 0%	0 0%	1 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%	0 0%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%	0 0%	0 0%
TALのEEV	2,074			75	1,863

財務諸表等

一生涯のパートナー

第一生命

連結財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

連結損益計算書 (1)

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	29,752	34,627	+4,875
保険料等収入	21,188	25,869	+4,681
資産運用収益	6,826	7,120	+293
うち利息・配当金等収入	3,756	4,105	+348
うち有価証券売却益	1,444	1,111	△333
うち特別勘定資産運用益	1,381	1,700	+319
その他経常収益	1,737	1,637	△99
経常費用	28,191	32,284	+4,092
うち保険金等支払金	14,163	15,689	+1,525
うち責任準備金等繰入額	7,876	11,097	+3,220
うち資産運用費用	1,345	579	△765
うち有価証券売却損	392	55	△337
うち有価証券評価損	12	5	△6
うち金融派生商品費用	239	45	△194
うち事業費	2,551	2,812	+260
経常利益	1,560	2,343	+782
特別利益	17	7	△10
特別損失	272	128	△144
契約者配当準備金繰入額	402	464	+61
税金等調整前純利益	903	1,758	+854
法人税等合計	442	524	+81
少数株主利益(△は損失)	△18	0	+18
純利益	479	1,233	+754

連結貸借対照表

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	377,051	399,348	+22,296
うち現預金・コール	10,613	11,761	+1,147
うち買入金銭債権	2,818	2,750	△67
うち有価証券	312,035	332,156	+20,121
うち貸付金	30,247	30,535	+288
うち有形固定資産	12,158	12,045	△113
うち繰延税金資産	57	15	△42
負債の部合計	357,575	371,945	+14,369
うち保険契約準備金	333,275	344,195	+10,920
うち責任準備金	325,749	336,742	+10,993
うち退職給付に係る負債	3,854	3,720	△133
うち価格変動準備金	1,181	1,259	+78
うち繰延税金負債	151	1,794	+1,643
純資産の部合計	19,476	27,403	+7,927
うち株主資本合計	6,285	10,100	+3,815
うちその他の包括利益累計額合計	13,184	17,294	+4,110
うちその他有価証券評価差額金	13,227	17,167	+3,940
うち土地再評価差額金	△383	△385	△2

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、
経常利益には影響するものではありません

第一生命(単体)財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,082	22,568	+485
保険料等収入	14,274	14,954	+680
資産運用収益	6,150	5,888	△261
うち利息・配当金等収入	3,698	3,885	+187
うち有価証券売却益	1,378	1,095	△282
うち特別勘定資産運用益	911	779	△132
その他経常収益	1,658	1,726	+67
経常費用	20,364	20,327	△36
うち保険金等支払金	11,821	12,745	+923
うち責任準備金等繰入額	3,252	3,018	△234
うち資産運用費用	1,058	585	△473
うち有価証券売却損	391	54	△336
うち有価証券評価損	12	5	△6
うち金融派生商品費用	187	29	△157
うち事業費	2,065	2,006	△58
経常利益	1,718	2,240	+522
特別利益	17	4	△12
特別損失	269	120	△149
契約者配当準備金繰入額	402	464	+61
税引前純利益	1,063	1,660	+596
法人税等合計	423	493	+69
純利益	640	1,167	+527

貸借対照表

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	340,288	353,814	+13,525
うち現預金・コール	9,084	9,812	+727
うち買入金銭債権	2,758	2,689	△68
うち有価証券	280,051	292,282	+12,230
うち貸付金	30,231	30,520	+288
うち有形固定資産	12,155	12,042	△113
うち繰延税金資産	111	-	△111
負債の部合計	320,569	326,298	+5,728
うち保険契約準備金	297,440	300,085	+2,645
うち責任準備金	291,992	294,966	+2,974
うち危険準備金	5,310	5,400	+90
うち退職給付引当金	4,071	3,938	△132
うち価格変動準備金	1,164	1,234	+70
うち繰延税金負債	-	1,542	+1,542
純資産の部合計	19,718	27,515	+7,797
うち株主資本合計	6,962	10,705	+3,742
うち評価・換算差額等合計	12,749	16,802	+4,053
うちその他有価証券評価差額金	13,158	17,006	+3,847
うち土地再評価差額金	△383	△385	△2

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	6,578	10,779	+4,200
うち保険料等収入	5,957	9,558	+3,601
うち資産運用収益	621	1,220	+598
経常費用	6,759	10,737	+3,977
うち保険金等支払金	1,731	2,077	+345
うち責任準備金等繰入額	4,454	8,097	+3,643
うち資産運用費用	330	31	△298
うち事業費	221	476	+255
経常利益(△は損失)	△181	41	+222
特別損益	△2	△7	△5
税引前純利益(△は損失)	△183	33	+217
法人税等合計	0	6	+6
純利益(△は損失)	△183	27	+211

貸借対照表

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	33,924	42,422	+8,498
うち現預金・コール	780	1,015	+234
うち有価証券	32,206	40,204	+7,998
負債の部合計	33,440	41,826	+8,385
うち保険契約準備金	32,883	40,981	+8,097
うち責任準備金	32,858	40,944	+8,085
うち危険準備金	1,072	1,159	+86
純資産の部合計	483	596	+112
うち株主資本合計	403	430	+27
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,446	△1,419	+27

豪TAL財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

	(百万豪ドル)		
	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,372	1,585	+213
保険料等収入	1,102	1,382	+279
資産運用収益	158	99	△59
その他経常収益	111	104	△6
経常費用	1,323	1,489	+166
保険金等支払金	748	916	+168
責任準備金等繰入額	251	211	△39
資産運用費用	16	18	+2
事業費	264	287	+22
その他経常費用	42	55	+12
経常利益	49	96	+47
法人税等	19	24	+4
純利益	29	71	+42
修正利益 (Underlying profit)	46	78	+32

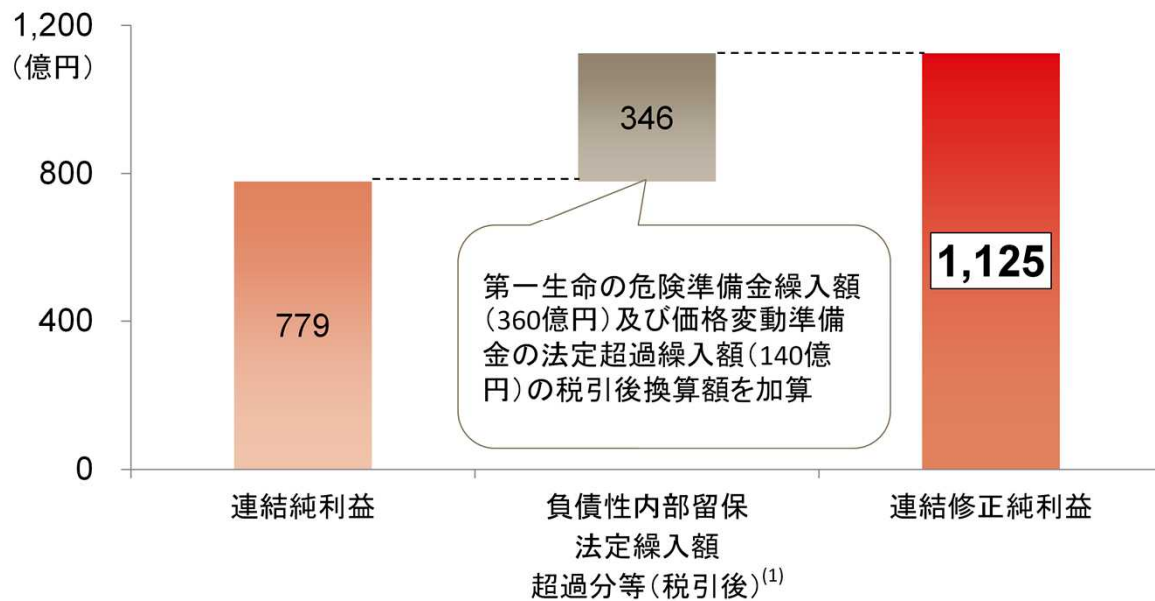
貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

	(百万豪ドル)		
	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	6,086	6,387	+301
現預金	676	853	+177
有価証券	2,852	2,851	△0
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,271	1,251	△20
のれん	791	786	△4
その他の無形固定資産	480	464	△15
再保険貸	72	108	+36
その他資産	1,213	1,321	+108
負債の部合計	4,184	4,413	+229
保険契約準備金	2,960	3,128	+167
再保険借	385	403	+18
その他負債	721	776	+55
繰延税金負債	117	105	△11
純資産の部合計	1,901	1,973	+71
株主資本合計	1,901	1,973	+71
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	270	342	+71

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (修正利益を除く)

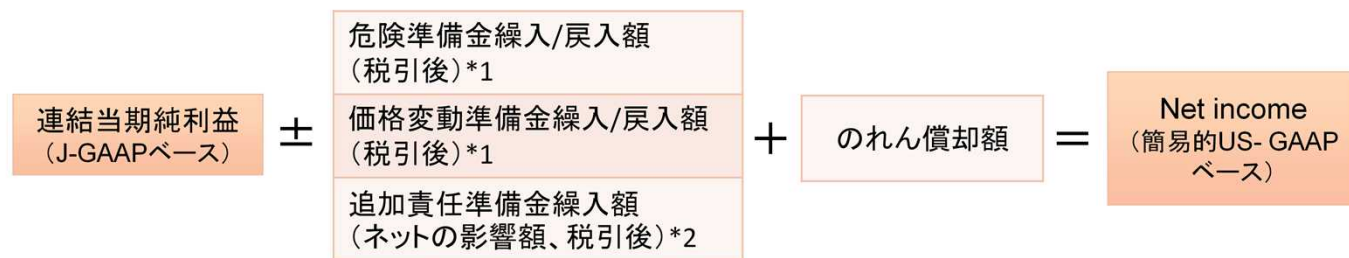
- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、当期純利益を調整した「修正純利益」を設定し、中期経営計画の経営目標としている。
- 14/3期の連結修正純利益は1,125億円と、13/3期の976億円から着実に増加



(1) 負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち、法定繰入額を超過した分を加算する(取崩しの場合はマイナスする)等。金額はすべて税後換算(実効税率30.68%を適用)。

(参考)簡易的US-GAAP利益指標の算出プロセス

(1) Net income 算出



*1: 第一、DFL分(繰入れの場合は純利益に加算)

*2: 第一分のみ(追加責任準備金新規繰入額、追加責任準備金による逆ざや改善効果等による、ネットの影響額を純利益に加算)

(2) Adjusted Operating Income after tax ("AOI") 算出



*3: 第一、DFL分(ネットでキャピタル益の場合はnet incomeから差し引く)。なお、第一の為替差損については大半がヘッジコストのため、キャピタル損益からは除外(経常的に生じる費用のため、AOIの構成要素とする)

*4: 特別損益のうち、価格変動準備金繰入/戻入額を除く(価格変動準備金はnet income算出時に調整済みのため)

*5: TALの純利益と修正利益(Underlying profit)との差額を計上(一部内部取引の影響を除外)

*6: 第一、DFL分(最低保証に係る責任準備金を繰り入れている場合、繰入額(税引後)を加算)

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性及完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性及完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。